

---

# 九州ビジネスレビュー

2023年4月

---

公益財団法人九州経済調査協会

## 目次

I-1   Hot Topics1 2023年度九州経済見通し .....	1
1. 域内総生産：+1.4%成長.....	1
2. 民間消費：+0.9%.....	2
3. 住宅投資：+1.1%.....	5
4. 設備投資：+2.2%.....	5
5. 公共投資：▲6.8%.....	7
6. 純移輸出：+0.5%pt.....	8
7. 先行き不透明感は続くも、回復は続く.....	10
I-2   Hot Topics2 女性の人口移動とその背景 .....	11
1. 九州の人口移動 .....	11
2. 人口移動の背景 その1：大学進学 .....	14
3. 人口移動の背景 その2：就職・転職 .....	16
II   九州の景気動向 .....	23
1. 総論 .....	23
2. 素材 .....	24
3. 自動車・造船 .....	25
4. 機械・半導体 .....	26
5. 個人消費 .....	27
6. 観光・レジャー .....	28
7. 住宅投資 .....	30
8. 公共投資・設備投資.....	31
9. 雇用 .....	32

## I-1 | Hot Topics1

## 2023 年度九州経済見通し

## 回復ペースが鈍化も生産・輸出堅調

## 1. 域内総生産：+1.4%成長

当会は、2023 年度における九州（沖縄県含む）の実質域内総生産（GRP）を 52.5 兆円、成長率を+1.4%と予測する（表 1、図 1）。これは新型コロナウイルス感染拡大前で最も高い 2018 年度の 52.7 兆円に迫る（0.5%（約 2,692 億円）下回る）水準である（図 2）。

2022 年度において、コロナ禍による経済への悪影響は小さくなってきたが、一方でロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー等の価格上昇や、アメリカの金融引き締めによる円安の急激な進行により、消費者物価指数が前年比 +3.3%と急速に上昇（2022 年 10 月、九州）するなど、九州においても物価上昇が見られ、民間消費の回復ペースを減速させた。

2023 年度においてもこうした経済的背景による悪影響は避けられず、景気の回復ペースは鈍化するものの、輸出の増加が牽引し、加えて観光などのペントアップ需要（繰り越し需要）、旺盛な設備投資の継続などの要素もあり、全体としては全国を+0.3%pt 上回る成長率となる。

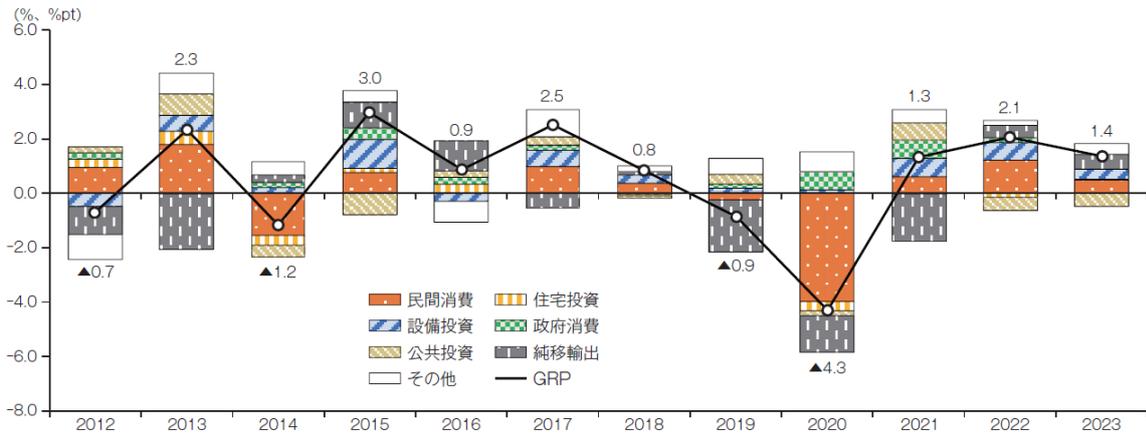
表 1 2023 年度九州経済見通し

(単位：%、%pt)

年度	2019 (推計)	2020 (推計)	2021 (推計)	2022 (予測)	2023 (予測)	
九州	域内総生産	▲ 0.9	▲ 4.3	1.3	2.1	1.4
	民間消費	▲ 0.4	▲ 6.9	1.1	2.2	0.9
	民間住宅投資	1.4	▲ 8.3	▲ 0.8	▲ 3.6	1.1
	民間企業設備投資	1.0	0.9	4.2	3.9	2.2
	政府消費	0.7	3.2	3.1	0.8	▲ 0.0
	公共投資	5.8	▲ 2.7	9.7	▲ 6.7	▲ 6.8
	純移輸出* (寄与度)	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 1.7	0.5	0.5
	鉱工業生産指数(九州7県)	▲ 3.1	▲ 7.7	4.3	4.0	2.7
全国	国内総生産	▲ 0.8	▲ 4.1	2.5	1.6	1.1
	民間消費	▲ 0.9	▲ 5.1	1.5	2.6	1.2
	民間住宅投資	2.5	▲ 7.6	▲ 1.1	▲ 4.3	0.8
	民間企業設備投資	▲ 1.2	▲ 5.7	2.1	3.3	3.2
	政府消費	2.1	2.7	3.4	1.1	0.3
	公共投資	1.6	4.9	▲ 6.4	▲ 2.5	2.1
	純輸出 (寄与度)	▲ 0.5	▲ 0.7	0.9	0.2	▲ 0.2
	鉱工業生産指数	▲ 3.8	▲ 9.6	5.8	1.4	2.5

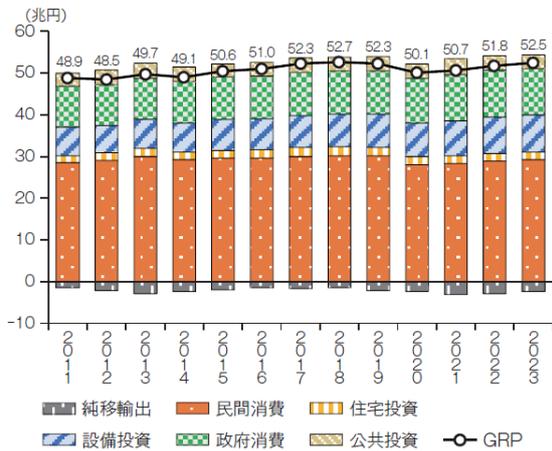
注) 1. 九州・全国は2015年基準  
 2. 網掛け箇所は実績値、その他は推計・予測値。ただし、九州の純移輸出（※部）は当会による推計値  
 3. 2022・2023年度の国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均（2022年7～9月期2次QE後改訂値）  
 資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

図1 実質成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



資料) 内閣府「県民経済計算」等より九経調作成

図2 需要項目別実質生産額（九州）



注) 2015年基準  
資料) 内閣府「県民経済計算」等より九経調作成

## 2. 民間消費：+0.9%

民間消費は前年度比+0.9%であり、全国予測の同+1.2%よりも0.3%pt下回る。物価上昇により実質ベースの可処分所得は減少しており、消費意欲の回復が抑えられることから、前年比は伸び悩むとみられる。一方、観光のペントアップ需要による消費の底上げ効果が期待できる。加えて、「第19回FINA世界水泳選手権2023福岡大会」（福岡市）や「FIBAバスケットボールワールドカップ2023」（沖縄市）、「ツール・ド・九州2023」（福岡県、熊本県、大分県）など、九州沖縄各地で世界全国規模のスポーツイベントが予定されており、これらのイベントによる経済効果が顕在化することが期待される。

コロナ禍からの回復により、2022年度の民間消費は回復基調が継続した。消費全体の動きを示す地域別消費総合指数をみると、九州の民間消費は2020年にマイナスが急拡大しているが、その後2021年から回復基調に転じ、2022年は年間を通じてプラスで推移している（図3）。

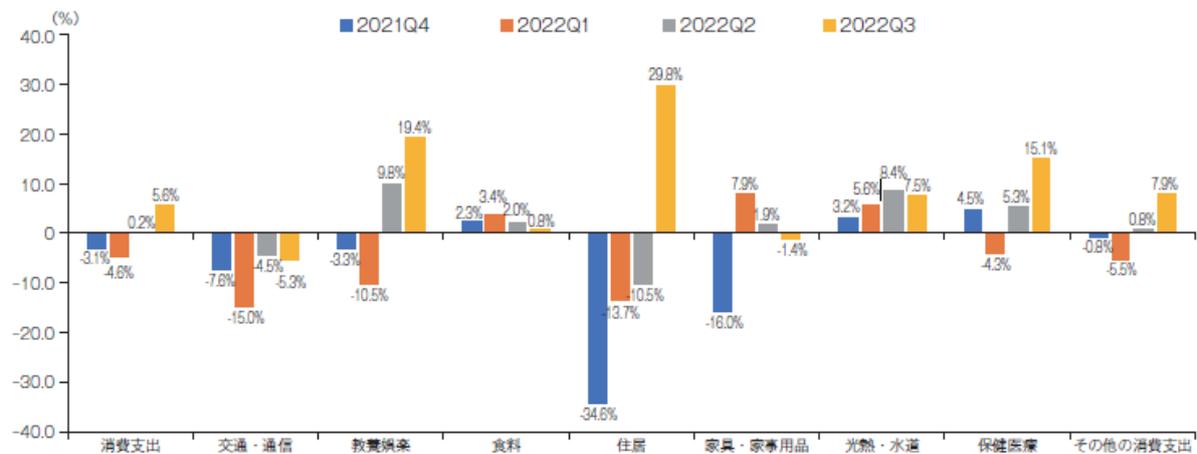
時間経過とともに、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は小さくなっている。2022年には第6波、7~9月頃の第7波、および12月以降の第8波があった。この時期の地域別消費総合指数を確認しても、コロナ禍により前年比がマイナスに転じることはなく、堅調な回復を見せている。

家計調査より用途別支出額をみても、これまで消費が抑制されていた反動から支出が増加している傾向がわかる(図4)。

2022年第3四半期(7~9月)について、

「消費支出」全体としては前年比+3.6%とやや弱含みで推移しているものの、「住居」は前年比+29.8%、「教養・娯楽」が同+19.4%、「保健医療」が同+15.1%など、ほとんどの項目でプラスに転じている。より細かく見ると、特に観光関連の消費支出が増加している(図5)。「宿泊料」は第2四半期(4~6月)に同+239.4%、「パック旅行費」は第3四半期に同+336.1%に達しており、両項目とも非常に急速な回復が続いている。2023年においても、こうした観光業のペントアップ需要により民間消費が一定程度、底上げされる。

図4 用途別消費支出額(九州7県、前年比)



注) 二人以上の世帯  
資料) 総務省「家計調査」より九経調作成

一方で、2023年度は物価上昇による実質的な可処分所得の減少により、消費マインドの回復が抑制される。消費者物価指数をみると、ロシアによるウクライナ侵攻があった2022年2月以後、継続的に上昇している(図6)。加えて、一人あたり現金給与総額をみると、直近では九州の前年比が減少傾向に転じている(図7)。九州において第3四半期は前年比▲1.7%となっており、1.5~2年程度で増減する周期性のトレンドがみられることから、2023年度も前年比マイナスで推移すると考えられる。以上の点から、2023年度は実質ベースの所得が減少する可能性があり、民間消費の回復ペースは減速すると考えられる。

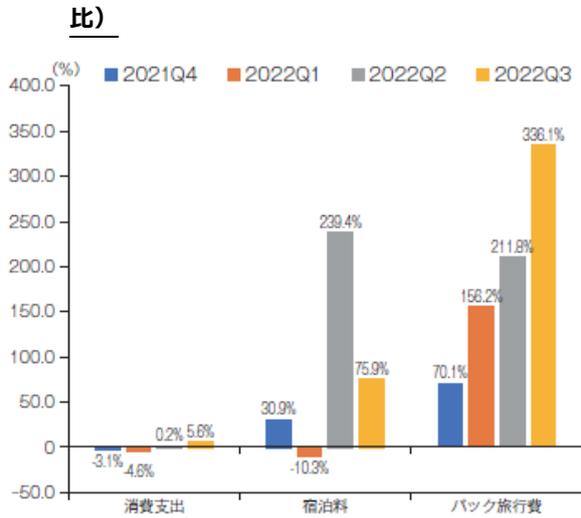
図3 地域別民間消費総合指数(前年比)



注) 1. 原数値  
2. 九州は九州7県と沖縄県をウェイトに応じて合成したもの  
資料) 内閣府「地域別支出総合指数」、内閣府「国民経済計算」より九経調作成

また、西九州新幹線の開業や、主要都市の再開発など、消費を大きく喚起する設備投資が続き、民間消費と設備投資の相乗効果による経済の活性化が期待される。ただし民間消費の動向は、予測が難しいコロナ新規感染者数の動向に引き続き左右される。感染状況次第では、民間消費の回復が下振れすることも十分に考えられる。

図5 観光関連の用途別消費支出額（九州7県、前年



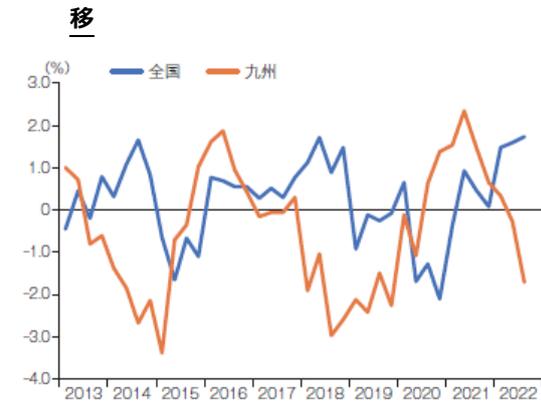
注) 二人以上の世帯  
資料) 総務省「家計調査」より九経調作成

図6 地域別民間消費総合指数（前年比）



資料) 厚生労働省・各県「毎月勤労統計」より九経調推計  
総務省「消費者物価指数」

図7 一人あたり現金給与総額（九州、前年比）の推



注) 従業員5人以上の事業所  
資料) 厚生労働省・各県「毎月勤労統計」より九経調推計

### 3. 住宅投資：+1.1%

住宅投資は、2022年度は前年度比+1.1%と予測する。全国は同+0.8%であり、九州は全国を上回る水準である。

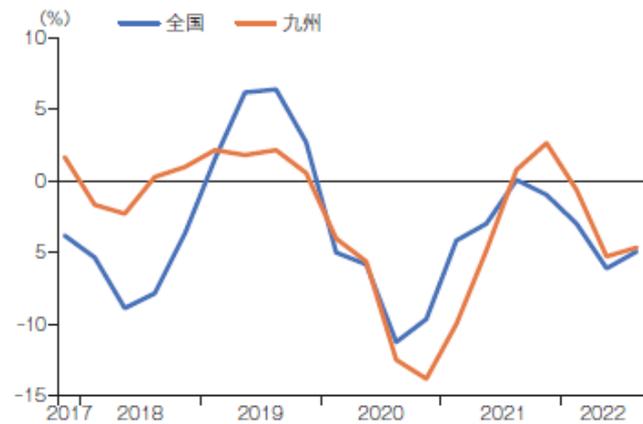
住宅投資全体の動きを示す地域別住宅投資総合指数をみると、九州の住宅投資は2020年にマイナスが急拡大して以降、弱含みの推移が続いており、2022年第3四半期には同▲5.3%となっている（図8）。また住宅着工戸数をみても2022年9月以降は前年比がマイナスで推移している。2023年度は、これまで低調で推移した反動により増加局面が続くと考えられる。

ただし留意点として、日銀は2022年12月20日に長期金利の上限を0.25%程度から0.5%程度へ引き上げると公表した。これは住宅ローン金利へ影響を与えるため、住宅投資が下振れする可能性がある。

### 4. 設備投資：+2.2%

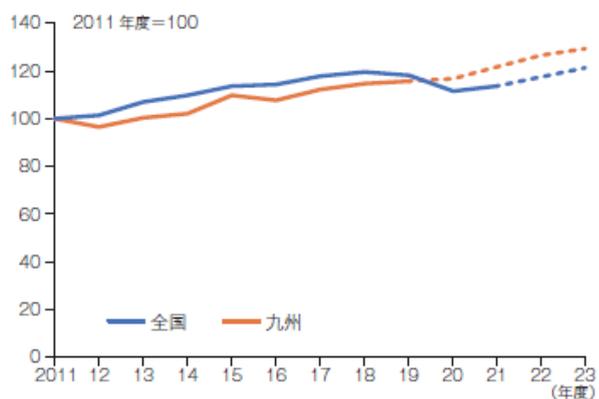
民間企業設備投資は前年度比+2.2%と予測する。これは全国の水準同+3.2%を1.0%pt下回るものの、九州地域における設備投資が全国と比較して低調というわけではない。全国に先駆けて設備投資が進んでいたため前年度比は小さいが、コロナ禍直後の対2020年度比でみると九州地域は+10.7%であり、全国の+8.7%を依然として上回っている（図9）。

図8 地域別民間消費総合指数（前年比）



資料) 内閣府「地域別住宅投資総合指数」より九経調作成

図9 民間企業設備投資額の推移（前年比）

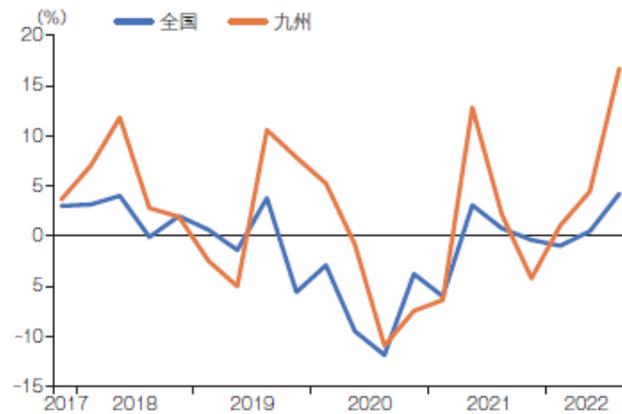


注) 破線は推計・予測値  
資料) 表1に同じ

設備投資全体の動きを示す地域別設備投資総合指数について、九州では 2022 年、一貫してプラスで推移しており、全国を上回っている（図 10）。先行的な指標となる民間非居住用建築物の床面積の合計では、10 月にマイナスとなっているものの、直近 11 月までプラスでの推移が続いており、好調な設備投資の状況を確認できる。

業種別にみると、依然として製造業が大きく増加していることに加え、非製造業についても回復の兆しがみられる。足元の 2022 年度における日銀短観の業種別設備投資額では、全産業が前年度比+12.6%であるのに対し、製造業は同+17.4%、非製造業は同+7.5%となる見込みである（2022 年 12 月調査時点）。製造業は TSMC による熊本への新工場建設や、SUMCO の佐賀・長崎における生産能力増強、京セラの鹿児島における生産能力増強など、特に半導体・エレクトロニクス分野で大型投資計画が進められている。非製造業では、天神ビッグバンなどの都市開発が進行しているほか、24 年初頭には長崎駅の新駅ビルに整備中である「長崎マリOTTホテル」の開業が予定されるなど、観光や賑わいを押し上げるような設備投資・開業が予定されている（表 2）。

図 10 地域別設備投資総合指数（前年比）



資料) 内閣府「地域別設備投資総合指数」より九経調作成

表2 設備投資案件の一覧

投資主体	投資先	内容	投資額	時期
東京建物(株)(東京都中央区)、東急不動産(株)(東京都渋谷区)	福岡市東区	アイランドシティに物流施設を建設。延床面積15万㎡	-	2024年1月完成
九州旅客鉄道(株)(福岡市博多区)	福岡市博多区	博多駅在来線ホーム上に12階建ての複合ビルを建設。オフィスと高級ホテルが入居予定。	-	2023年度着工、2028年末開業
九州旅客鉄道(株)(福岡市博多区)、福岡地所(株)(福岡市博多区)、(株)麻生(飯塚市)	福岡市博多区	博多駅近くの福岡県税務所跡地にオフィスビルを建設。地下1階地上12階建てで、2~3階には県税事務所が入居。	-	2024年3月完成
三菱地所(株)(東京都千代田区)	福岡市中央区	「イムズ」跡地に地上20階、地下4階建ての複合ビルを建設。	-	2023年7月着工
沢井製薬(株)(大阪府淀川区)	飯塚市	新工場を建設。年間30億錠を製造可能。	405億円	2023年12月完成
日本GLP(株)(東京都港区)	小都市	大型物流施設を建設。延床面積9万㎡。	145億円	2023年11月完成
ニシハツ(株)(唐津市)	唐津市	市内の工場を拡張移転。非常用発電機の生産能力を3割引き上げ。	50億円	2024年4月稼働
久光製薬(株)(鳥栖市)	鳥栖市	研究拠点を設置。同市と茨城県つくば市の5か所に分散していた研究拠点を集約。貼付剤開発を強化。	-	2022年10月着工
(株)SUMCO(東京都港区)	伊万里市	工場を増設し、半導体製造に必要なシリコンウエハーの生産能力を増強。500~600人を新たに雇用。	2,015億円	2023年操業開始
三菱重工業(株)(東京都千代田区)	長崎市	長崎造船所内に新棟を建設し、航空エンジン部品の生産能力を強化。航空部品生産棟の規模は現在の2倍に。	-	2024年3月完成
京セラ(株)(京都市伏見区)	諫早市	南諫早産業団地に用地を取得。部品事業を中心に検討中。人員は千人程度。	-	2026年操業開始
(株)SUMCO(東京都港区)	大村市	子会社の工場を増設し、半導体製造に必要なシリコンウエハーの生産能力を増強。	207億円	2023年完成
倉敷紡績(株)(岡山県倉敷市)	菊池市	新棟を建設し、耐薬性が高い樹脂加工製品の生産能力を増強。	-	2023年3月着工
日本エア・リキード合同会社(東京都港区)	合志市	熊本ガスセンターの窒素ガス生産設備を増強。	-	2024年3月完成
ソニーグループ(株)(東京都港区)	合志市	イメージセンサーの新工場を新設。スマートフォン向けの高付加価値品や車載、IoT機器向けなどの需要増を見込む。	数千億円	2025年以降操業開始
(株)在原製作所(東京都大田区)	熊本県南関町	工場を拡張し、半導体製造装置の生産能力を増強。	-	2023年7月着工
富士フイルム(株)(東京都港区)	熊本県菊陽町	生産設備を増強。半導体製造工程に必要な液体研磨剤を生産。	20億円	2023年4月着工
台湾積体電路製造(TSMC)、ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)(神奈川県厚木市)、(株)デンソー(愛知県刈谷市)	熊本県菊陽町	ロジック半導体工場を新設。ソニー・デンソーの出資も受け、設備投資額を引き上げ。イメージセンサー関連に加えて車載向け半導体の安定調達も。雇用規模1,700名。	9,800億円	2024年末操業開始
旭化成メディカル(株)(東京都千代田区)	延岡市	新工場を建設。ウイルス除去フィルター「プラノバ」などを製造。	-	2023年度完成
(株)ミヤチク(都城市)	西部市	ハラルに対応した食肉加工工場を建設。イスラム圏への輸出拡大につなげる。	40億円	2023年度完成
京セラ(株)(京都市伏見区)	霧島市	積層セラミックコンデンサを生産する新棟を建設。	150億円	2023年2月着工

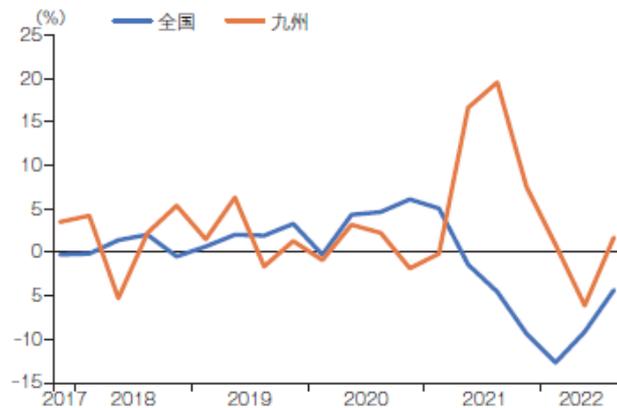
資料) 九経調「DATASALAD」より作成

## 5. 公共投資：▲6.8%

公共投資は、2023年度は前年比▲6.8%と予測する。背景として、西九州新幹線や七隈線延伸事業などの大型投資が一巡しつつあることから、マイナスになるとみられる。

公共投資全体の動きを示す地域別設備投資総合指数について、特に熊本県における豪雨被害(令和2年7月豪雨)の影響などから、2021年以降では概ね九州が全国を上回る水準での推移が続いている(図11)。一方

図11 地域別公共投資総合指数(前年比)



資料) 内閣府「地域別公共投資総合指数」より九経調作成

で足元では、公共工事請負金額の前年比がマイナスで推移する状況となっており、これまで増加していた公共投資について一服感がみられる。

## 6. 純移輸出：+0.5%pt

世界経済の減速局面に九州も連動することは避けられないものの、円安による輸出の押上効果が期待される。また、生産・輸出が好調に推移していること、およびインバウンド需要が大きく回復すると見込まれることから、2023年度の純移輸出（移輸出－移輸入）はGRP成長率に+0.5%ptと比較的大きく寄与すると予測する。

IMFは世界GDP成長率を、2022年の前年比+3.2%に対し、2023年は同+2.7%と予測している（表3）。背景として、世界的な金融環境の引き締めやロシアのウクライナ侵攻、長引く新型コロナウイルスのパンデミックが挙げられる。九州の主たる輸出先であるアメリカや中国でも顕著な経済回復ペースの減速がみられることから、2022年に引き続き影響を受けることは避けられない。

純移輸出のなかでも変動が大きい国外との輸出入をみると、2021年から輸入額が大幅に拡大しており、貿易収支額が大きくマイナスになっている（図12）。背景として、エネルギーや食糧などの価格上昇が挙げられる。一方で、足元では輸出や生産が堅調に推移しており、2023年度も引き続き輸出は増加すると見込む。

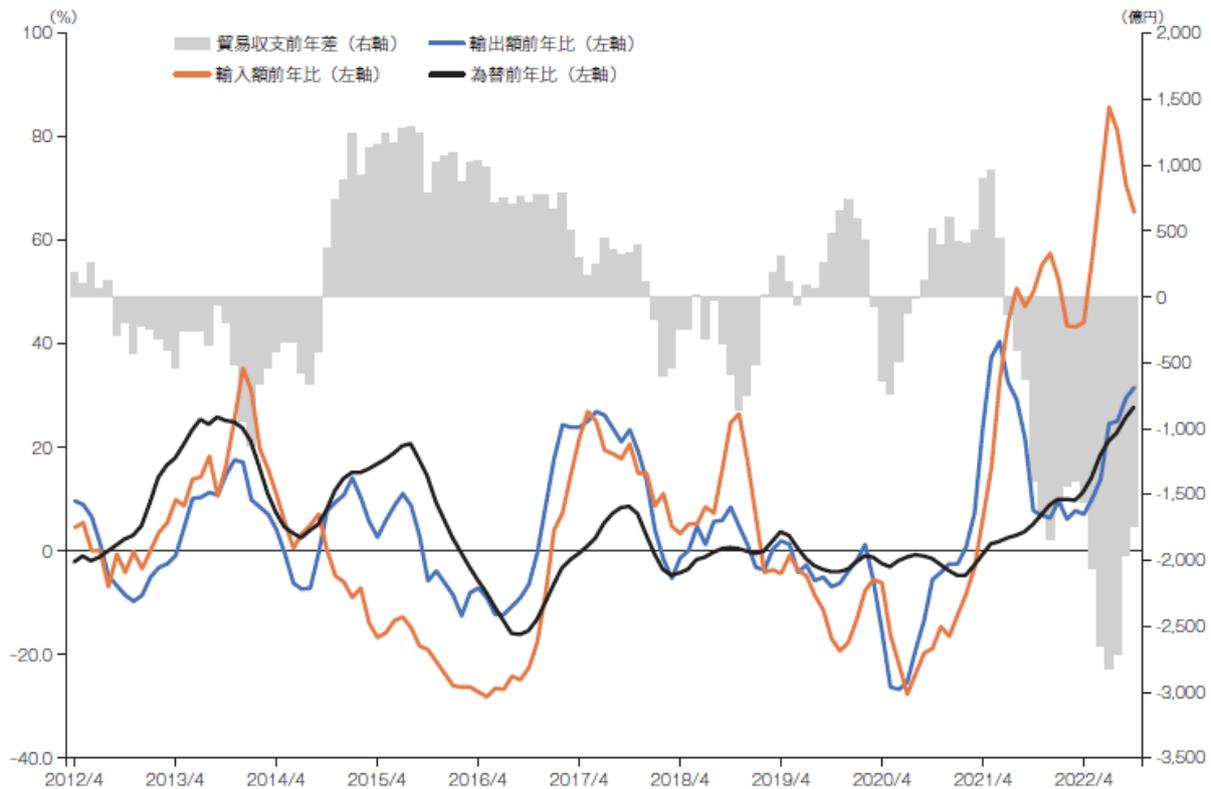
九州における代表的な品目である自動車および半導体関連品目をみると、サプライチェーンの混乱や上海ロックダウンの影響はあったものの、自動車および半導体等電子部品は2022年第3四半期には過去最高水準へ達しており、好調な推移を示している（図13）。懸念材料は中国におけるゼロコロナ政策の転換である。これはロックダウンによるリスクを軽減する一方、感染拡大による経済停滞やサプライチェーンの途絶リスクが高まる恐れがある。また、半導体製造装置の対中輸出強化により装置輸出に水を差す可能性も下振れ要因として挙げられる。

表3 IMF世界経済見通し

	2021 (実績)	2022 (推計)	2023 (見通し)
世界GDP	6.0	3.2	2.7
先進国・地域	5.2	2.4	1.1
日本	1.7	1.7	1.6
アメリカ	5.7	1.6	1.0
ユーロ圏	5.2	3.1	0.5
新興市場国・発展途上国	6.6	3.7	3.7
中国	8.1	3.2	4.4
東南アジア5か国	3.4	5.3	4.9

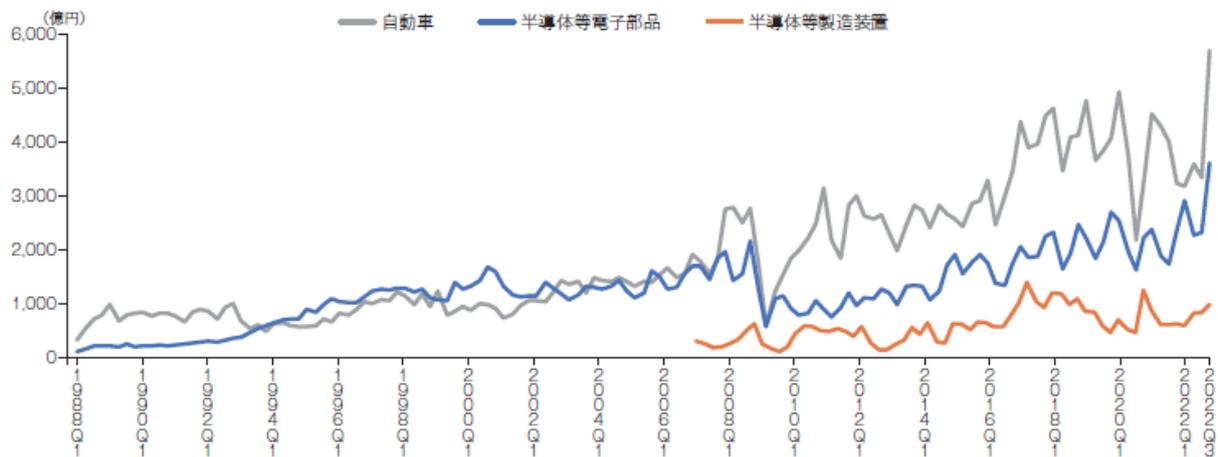
注) 暦年ベース  
資料) IMF「世界経済見通し2022年10月」

図 12 輸出額・輸入額、貿易収支の推移（九州）



資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行より九経調作成

図 13 自動車および半導体関連品目の四半期毎の輸出額推移（九州7県）

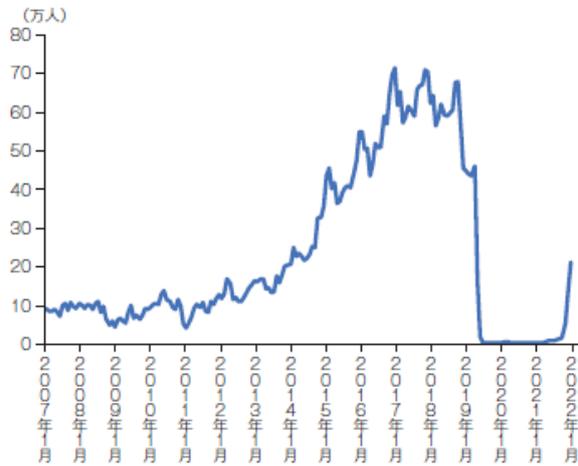


資料) 財務省「貿易統計」より九経調作成

サービス輸出に該当するインバウンド消費については、2023年度に大幅な回復が期待できる。2022年10月の水際対策の緩和措置以降、ペントアップ需要によって外国人の増加がつつある（図14）。特に韓国人の増加が顕著であり、正規入国において韓国人比率が高い九州は、相対的に回復が早いと考えられる。コロナ禍により運航が激減していた海外LCC等国際線についても、東ア

ジア・東南アジアを中心にも堅調に回復が進んでおり、インバウンドの増加とともに航路のさらなる回復も見込まれる（表 4）。

図 14 外国人入国者数の推移（九州）



資料) 出入国管理庁「出入国管理統計」

表 4 九州における海外 LCC 等国際線の運行状況

(12月)

航路	航空会社	内容
福岡～ソウル	チェジュ航空	4便/日
	ジンエアー	3便/日
	ティーウェイ航空	2～3便/日
	アジアナ航空	2便/日
	大韓航空	2便/日
	エアソウル	2便/日
福岡～釜山	エアプサン	3便/日→4便/日
	チェジュ航空	3便/日
福岡～大邱	ジンエアー	2便/日
	ティーウェイ航空	1便/日 運航再開
福岡～台北	エバー航空	1便/日
	チャイナエアライン	1便/日
	スターラックス航空	1便/日
福岡～高雄	タイガーエア台湾	5便/週
	タイガーエア台湾	2便/週 運航再開
福岡～香港	香港エクスプレス航空	11便/週
	キャセイパシフィック	3便/週 運航再開
福岡～マニラ	フィリピン航空	1便/日
	セブパシフィック航空	4便/週
福岡～バンコク(DMK)	タイ・エアアジア	4便/週→1便/日
福岡～バンコク(BKK)	タイ・ベトジェットエア	1便/日
	タイ国際航空	1便/日
福岡～ハノイ	ベトナム航空	4便/週
	ベトジェットエア	3便/週
福岡～ホーチミン	ベトナム航空	2便/週→3便/週
福岡～シンガポール	シンガポール航空	3便/週
福岡～グアム	ユナイテッド航空	2便/週
那覇～ソウル	チェジュ航空	1便/日 運航再開
	ジンエアー	1便/日 運航再開
	大韓航空	4便/週 運航再開
那覇～台北	タイガーエア台湾	1便/日
	スターラックス航空	1便/日
	ピーチ	1便/日
那覇～香港	香港エクスプレス航空	1便/日
	香港航空	3便/週→1便/日

資料) 九経調作成

## 7. 先行き不透明感は続くも、回復は続く

2023年度の九州経済は、ロシア・ウクライナ問題に端を発する世界経済の混乱により、引き続き回復ペースが抑えられる1年となる。ただし民間消費や設備投資、生産、輸出などは着実に回復基調となっており、必ずしも全面的に悲観する必要はない。世界的な金融引き締めや日銀の金融政策の方針転換、ロシア・ウクライナ問題の行く末、エネルギー高など先行きが見通せない事項もあるが、小幅ながら着実な回復が続くと考えられる。

## I-2 | Hot Topics2

# 女性の人口移動とその背景

## 1. 九州の人口移動

### 長期にわたって転出超過が続く九州

図1は、九州8県の全国間人口移動の1955年からの長期推移を示したものである。高度成長期にあたる1960年代から70年代半ばにかけて最大20万人以上転出超過となる年もあった。その後、転出超過の規模は徐々に減っているものの、長期間にわたって転出超過が続いている。

男女別の推移を示したものが図2である。1950年代から2000年代にかけて、1970年代を除いて転出超過数においては男性が女性を上回っていたが、2000年代後半からは女性が男性を上回って推移している。

図1 九州8県の純転入数推移

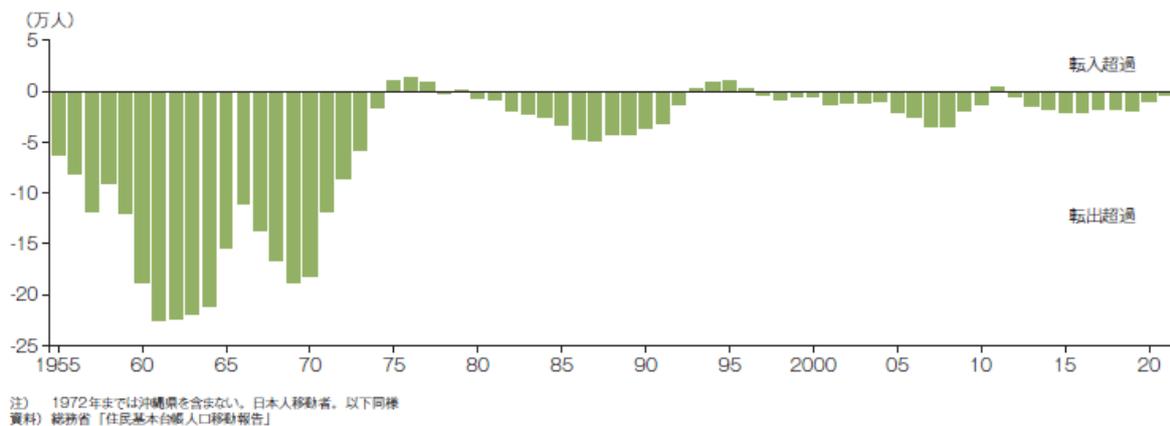
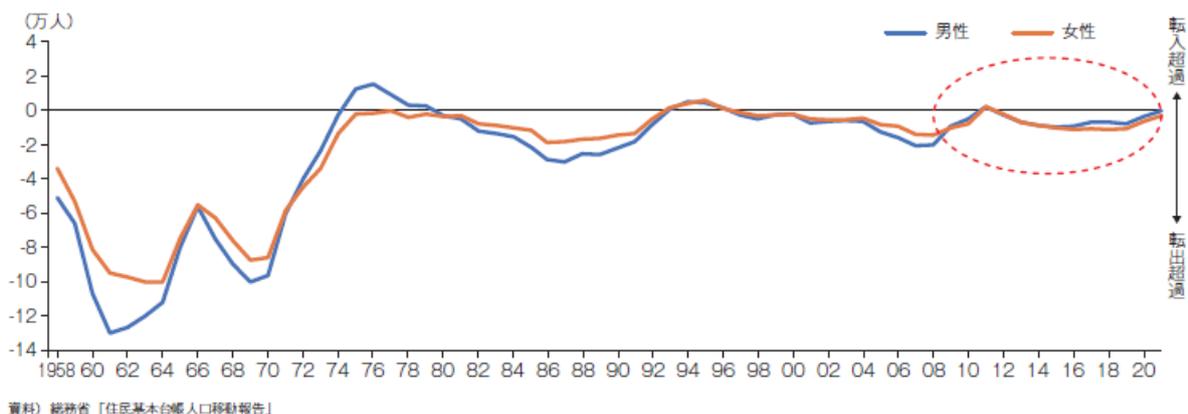
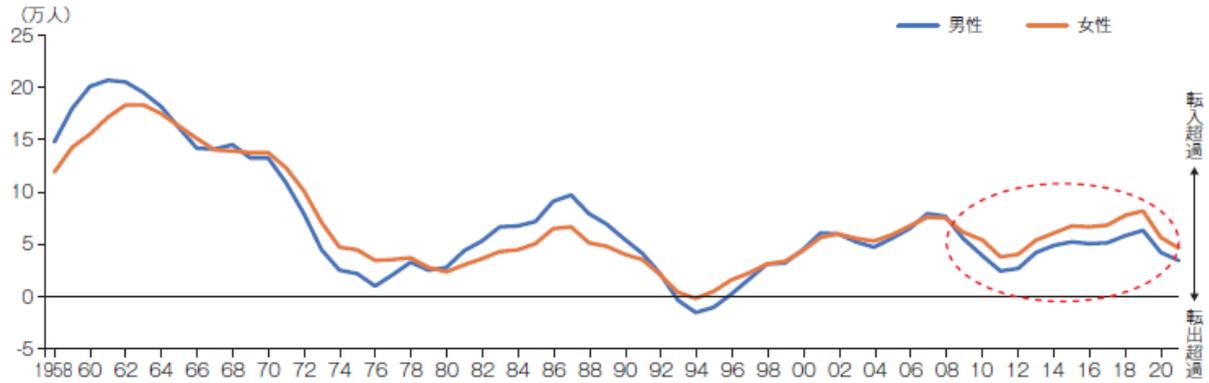


図2 九州8県の男女別純転入数推移



一方、東京圏の男女別純転入数を示したのが図3である。これをみると、九州の純転入数と裏返しの状況にあることがわかる。このことから、2000年代後半からの九州の女性の転出超過は、東京圏へ流出していることが類推される。

**図3 東京圏の男女別純転入数推移**

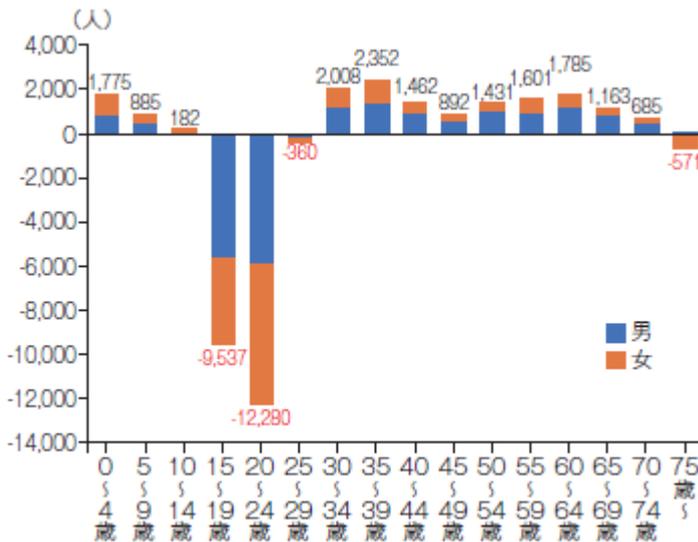


資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

**若年層の人口移動**

図4は、2021年の九州・山口の年齢階級別純転入数を示したものである。域外への転出超過は15～19歳と20～24歳が大部分を占めており、高校卒業後の進学や就職、大学卒業後の就職が大きく影響していることがわかる。また、男女別、年代別にみると男性は15～19歳5,673人、20～24歳5,964人の転出超と、ほぼ同じ転出規模となっているが、女性は15～19歳3,864人、20～24歳6,316人の転出超と20～24歳の転出超過数は15～19歳の1.6倍の規模となっている。

**図4 九州・山口の男女・年齢階級別純転入数（2021年）**



資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## 15～24 歳女性の九州・山口各県の対東京圏、対福岡県の動向

表1は、九州・山口各県の15～24歳女性の対東京圏、対福岡県の転入・転出についてコロナ禍前の2018年と最新の2021年を整理したものである。2018年から2021年の対東京圏の転出・転入を比較すると、転出は若干減少し、転入は若干増加している。同時期の対福岡県の転入・転出の動向を比較すると、九州・山口各県で転入・転出については数、率ともに増加傾向にある。この間に、東京圏の吸引力が低下する一方で、九州内における移動が活発化し、そのなかで福岡県の吸引力が増している。

**表1 15～24 歳女性の転入数・転出数と人口に占める転出率・転入率（2018年・2021年）**

対東京圏		2018年				2021年			
		転入数	転出数	転入率	転出率	転入数	転出数	転入率	転出率
福岡県	1,433	4,292	0.57	1.70	1,633	4,008	0.66	1.61	
佐賀県	167	568	0.41	1.40	220	556	0.57	1.43	
長崎県	311	1,049	0.51	1.71	307	889	0.54	1.56	
熊本県	354	1,402	0.43	1.72	453	1,215	0.58	1.55	
大分県	216	824	0.41	1.57	257	760	0.52	1.53	
宮崎県	392	1,089	0.80	2.23	318	938	0.68	2.01	
鹿児島県	441	1,352	0.61	1.86	498	1,298	0.72	1.87	
沖縄県	907	1,833	1.16	2.34	953	1,772	1.24	2.30	
山口県	287	885	0.47	1.45	365	864	0.63	1.48	

対福岡県		2018年				2021年			
		転入数	転出数	転入率	転出率	転入数	転出数	転入率	転出率
福岡県	—	—	—	—	—	—	—	—	
佐賀県	837	1,250	2.07	3.09	843	1,305	2.17	3.35	
長崎県	744	1,951	1.21	3.17	726	1,824	1.27	3.20	
熊本県	944	1,488	1.16	1.82	1,055	1,582	1.35	2.02	
大分県	646	1,221	1.23	2.32	620	1,197	1.25	2.40	
宮崎県	487	864	1.00	1.77	442	916	0.95	1.96	
鹿児島県	647	1,225	0.89	1.68	620	1,249	0.89	1.80	
沖縄県	246	350	0.31	0.45	257	460	0.33	0.60	
山口県	414	945	0.68	1.55	562	1,133	0.96	1.94	

注) 転入率・転出率の分母は各年1月1日現在の人口、分子は各年の転入数・転出数  
資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」をもとに作成

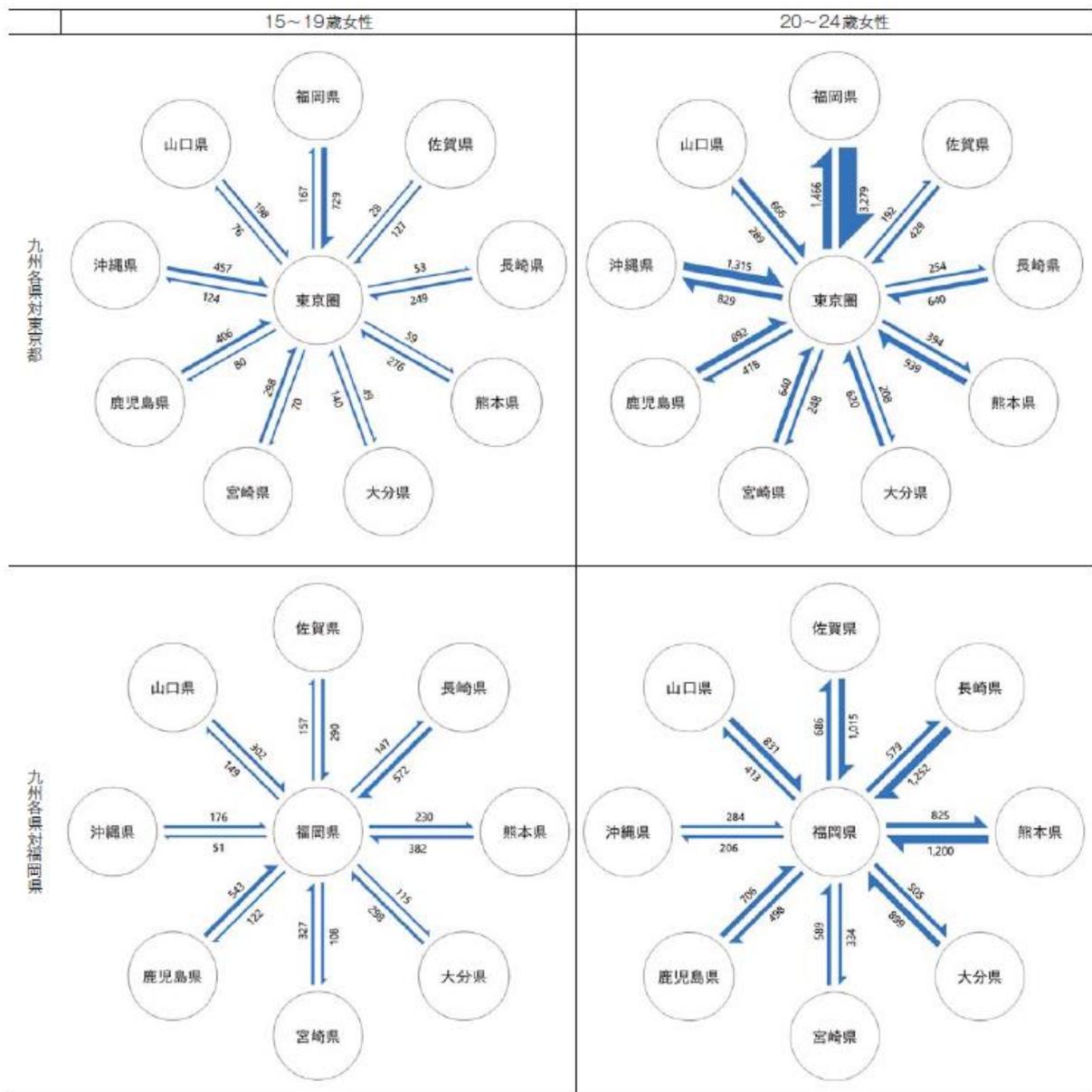
## 20～24 歳女性の人口移動が活発

図5は、表1の数字をもとに、九州各県の女性の15～19歳と20～24歳で2021年の対東京圏と対福岡県の人口移動を示したものである。図4でも示していたが、ここでも女性の人口移動は、対東京圏、対福岡県双方において15～19歳よりも、20～24歳の移動が活発であることがわかる。20～24歳の転出についてみると、対東京圏への転出は福岡県が3,279人、沖縄県が1,315人と1,000人を超えており、以下、熊本県、鹿児島県、山口県などが続く。

対福岡県への転出は、長崎県1,252人、熊本県1,200人、佐賀県1,015人と1,000人を超えており、以下、大分県、山口県など福岡県に近接する県が多い。

福岡県からも3,000人以上の20～24歳の女性が東京圏に転出しているものの、それ以上に福岡県に同年代の女性が転入しており、福岡県が九州の女性を集めている。

図5 15～19歳女性および20～24歳女性における人口移動（2021年）



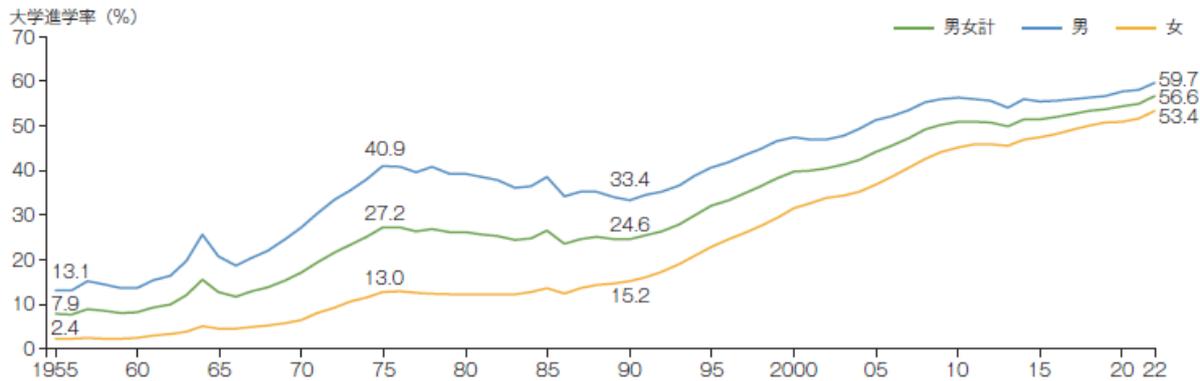
資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## 2. 人口移動の背景 その1：大学進学

### 1990年代以降増加傾向にある大学進学率

大学進学率は男女ともに増加傾向が続いており、2022年は男59.7%、女53.4%となっている（図6）。大学進学率の男女差は、1975年に28.3ポイントにまで拡大したが、その後男女差は小さくなり、2022年は6.3ポイントとなっている。

図6 大学進学率の推移（男女、1955年～2022年）



注) 1. 長期推移データの大学進学率は、短期大学（本科）への進学率も含む  
 2. 大学（学部）・短期大学（本科）への進学率（過年度高卒者等を含む）：大学学部・短期大学本科入学者数（過年度高卒者等を含む。）を3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数で除した比率  
 資料) 文部科学省「学校基本調査」2022年度

全国平均を下回る九州・山口

表2は都道府県別の大学進学率を男女別に整理したものである。最も高いのは東京都で男79.2%、女77.2%と8割に近いほか、京都府も男女ともに7割を超えている。九州・山口に目を向けると、全ての県で男女共に全国平均を下回っている。その中で男女別に最も高いのは福岡県の男52.4%、沖縄県の女49.0%、最も低いのは山口県の男42.7%、鹿児島県の女38.0%である。同一県内の大学進学率の男女差については、鹿児島県は8.3ポイントあるが、それ以外の県は全国平均の男女差（6.29ポイント）を下回っており、男女差はそれほど大きくない。

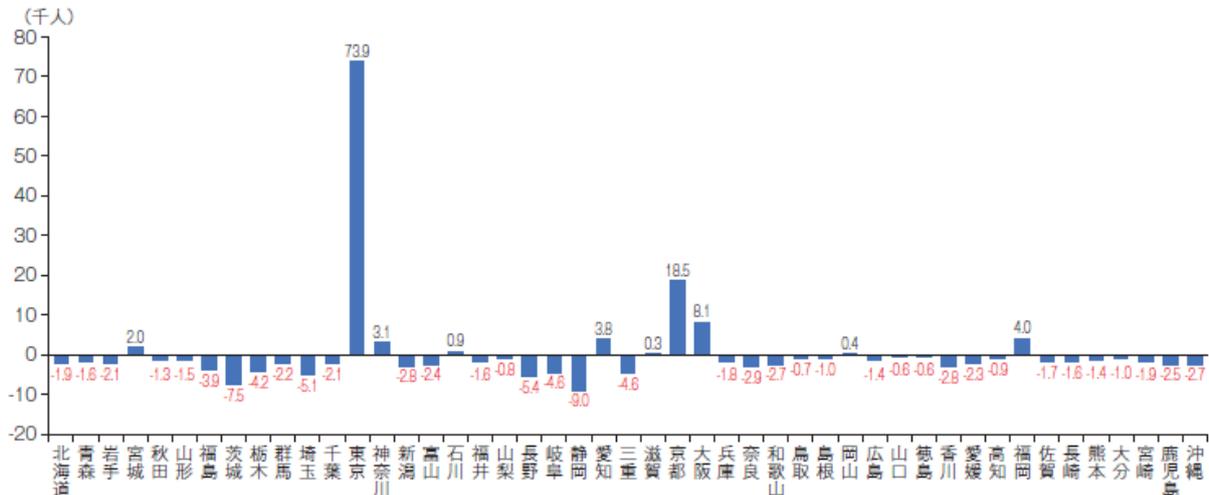
表2 都道府県別大学進学率（男女別、2022年）

	男	女	男性-女性		男	女	男性-女性
全国	60.2	53.9	6.29	三重県	49.0	44.4	4.63
北海道	54.1	44.1	10.07	滋賀県	55.3	47.7	7.63
青森県	47.3	42.6	4.70	京都府	74.0	70.3	3.66
岩手県	41.6	38.1	3.47	大阪府	65.3	57.7	7.66
宮城県	52.7	46.6	6.08	兵庫県	60.9	58.7	2.22
秋田県	42.1	37.7	4.42	奈良県	65.6	60.3	5.27
山形県	44.9	40.8	4.10	和歌山県	54.4	48.4	6.06
福島県	44.9	38.5	6.46	鳥取県	43.5	44.1	-0.59
茨城県	61.4	55.9	5.47	島根県	50.6	42.0	8.61
栃木県	53.9	46.4	7.48	岡山県	55.8	52.1	3.70
群馬県	54.0	47.9	6.14	広島県	60.6	55.3	5.37
埼玉県	62.1	49.1	12.97	山口県	42.7	38.7	4.07
千葉県	61.9	53.3	8.57	徳島県	50.0	52.6	-2.66
東京都	79.2	77.2	1.93	香川県	57.1	51.9	5.16
神奈川県	63.0	55.7	7.32	愛媛県	55.9	51.5	4.33
新潟県	50.9	44.4	6.51	高知県	48.8	49.4	-0.57
富山県	51.3	44.6	6.67	福岡県	52.4	48.6	3.75
石川県	58.7	52.5	6.21	佐賀県	46.6	41.0	5.63
福井県	58.9	49.4	9.44	長崎県	44.5	42.5	2.03
山梨県	75.6	59.4	16.11	熊本県	43.9	42.8	1.12
長野県	52.6	45.2	7.40	大分県	43.6	38.5	5.11
岐阜県	52.9	46.8	6.11	宮崎県	42.9	38.2	4.67
静岡県	53.8	46.6	7.17	鹿児島県	46.3	38.0	8.26
愛知県	58.3	53.2	5.11	沖縄県	51.0	49.0	1.90

注) 大学進学率：出身都道府県別の大学（4年制）入学者数を3年前の都道府県別の中学校卒業生数で除したものの比率  
 資料) 文部科学省「学校基本調査」

大学進学率の低さについては、県内の大学数が限られており、大学進学のために県外移動を伴うことが多く、学費や生活費など経済的負担が大きくなることなどが考えられる。大学設置数や入学定員数の大きさから、大学が多く集まる東京都への流入が顕著であり、大学進学時の流入・流出を都道府県別にみると、九州・山口では福岡県以外全て流出となっている（図7）。

図7 大学進学時の都道府県別流入・流出数（2020年度）



注) 流入・流出者数:「県外からの大学進学者数」から「県内高校から県外への大学進学者数」を引いたもの  
資料) 文部科学省「学校基本調査」2020年度

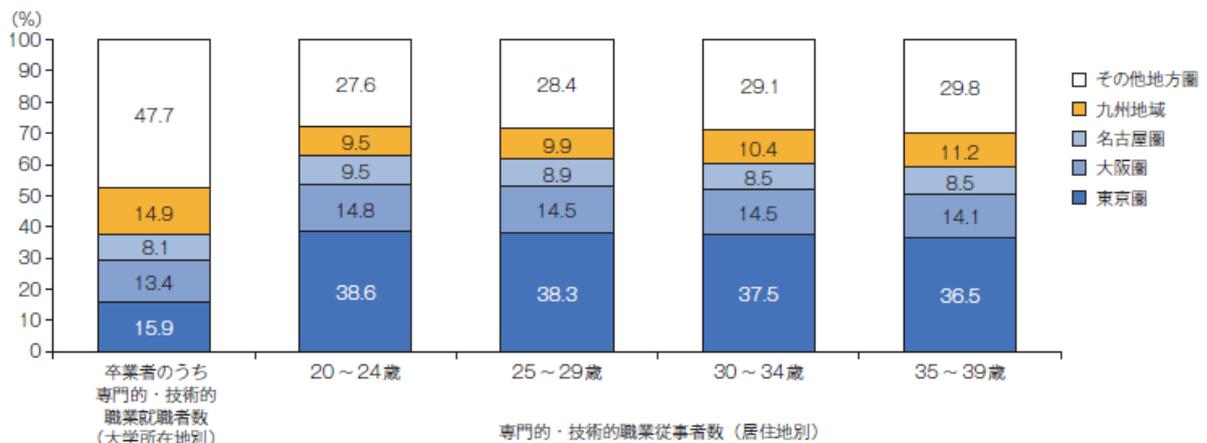
### 3. 人口移動の背景 その2：就職・転職

#### 学歴と就職先職業のギャップ

ここからは就職・転職に関するデータをみていく。大卒・大学院卒の女性のうち専門的・技術的職業従事者について、卒業大学の所在地と、就業者の居住地（つまり、就職先地域）の全国構成比を比較したのが図8である（データの制約上、卒業大学所在地の集計対象は国公立大学・短期大学のみ）。九州地域は大学所在地で見れば全国の14.9%を占めるが、20～24歳の居住地では9.5%となり、この5.4%ポイント分が就職時における域外への人材流出となっている。

一方で東京圏は、大学所在地で見れば15.9%と九州地域と大きな差はないが、20～24歳の居住地では38.6%と大幅に比率が上昇しており、他地域から22.7%分の人材を吸引している。

図8 大卒・大学院卒女性の専門的・技術的職業従事者数の地域別構成比



注) 1. 卒業者は国立の大学・短期大学のみで、2022年3月卒。居住地別従事者は2020年10月時点  
2. 東京圏は埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県、大阪圏は京都府・大阪府・兵庫県・奈良県、名古屋圏は岐阜県・愛知県・三重県  
資料) 大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」、総務省「国勢調査」

### 専門的・技術的職業の東京圏への集中加速

大卒・大学院卒女性の就職先として最多職種となる専門的・技術的職業従事者について、地域別の推移をみる(表3)。専門的・技術的職業従事者数は高学歴化に伴って年々増加傾向にある。九州地域の従事者の増加率は、1990～2000年に47.6%、2000～2010年に34.2%で、いずれも全国や東京圏を上回っていた。しかし2010～2020年においては、東京圏の増加(58.9%増)が顕著であり、九州地域(40.8%増)は増加ペースが鈍化している。

表3 大卒・大学院卒女性の専門的・技術的職業従事者数の推移

	従事者数(万人)				増加率(%)			全国比(%)			
	1990年	2000年	2010年	2020年	1990～2000年	2000～2010年	2010～2020年	1990年	2000年	2010年	2020年
全国	75.9	106.6	141.6	207.2	40.4	32.8	46.3	100.0	100.0	100.0	100.0
東京圏	26.2	35.8	47.3	75.1	36.7	32.1	58.9	34.5	33.6	33.4	36.3
大阪圏	11.6	15.7	20.8	29.9	35.6	32.3	43.9	15.3	14.7	14.7	14.4
名古屋圏	5.7	8.5	11.8	17.6	48.4	39.9	48.8	7.5	7.9	8.4	8.5
九州地域	7.8	11.5	15.4	21.7	47.6	34.2	40.8	10.3	10.8	10.9	10.5
その他地方圏	24.7	35.2	46.3	62.8	42.5	31.5	35.8	32.5	33.0	32.7	30.3

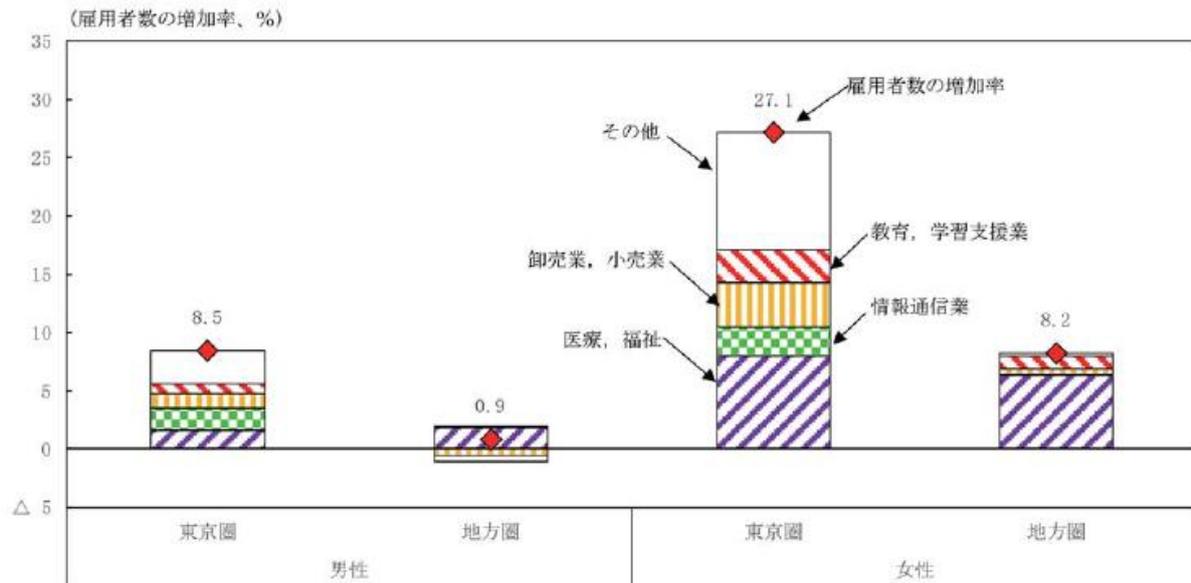
資料) 総務省「国勢調査」

### 東京圏での雇用増加率の男女の内訳

2010年からの雇用者数の増加について、内閣府が雇用者数の増加率と業種による寄与度を男女別、東京圏と地方圏別で整理している(図9)。それによると、2010年から2020年の間で雇用者数の増加率は、男性で東京圏8.5%、地方圏0.9%、女性で東京圏27.1%、地方圏8.2%であった。東京圏、地方圏いずれにおいても女性が大きく雇用者数を伸ばしている。女性の雇用者数の増加率における業種による寄与度をみると、医療、福祉の寄与度が高いのは東京圏と地方圏で共通しているが、東京圏では情報通信業や卸売業、小売業、教育、学習支援業、その他など、幅広い業種において雇用者数を増やしていることがわかる。

東京圏は、雇用において雇用者数の規模に加え、業種が幅広く、女性に対して地方圏よりも職業の選択肢を提供していると言える。

図9 2010年から2020年までの雇用者数の増加率と業種による寄与度分解（東京圏と地方圏、男女別）



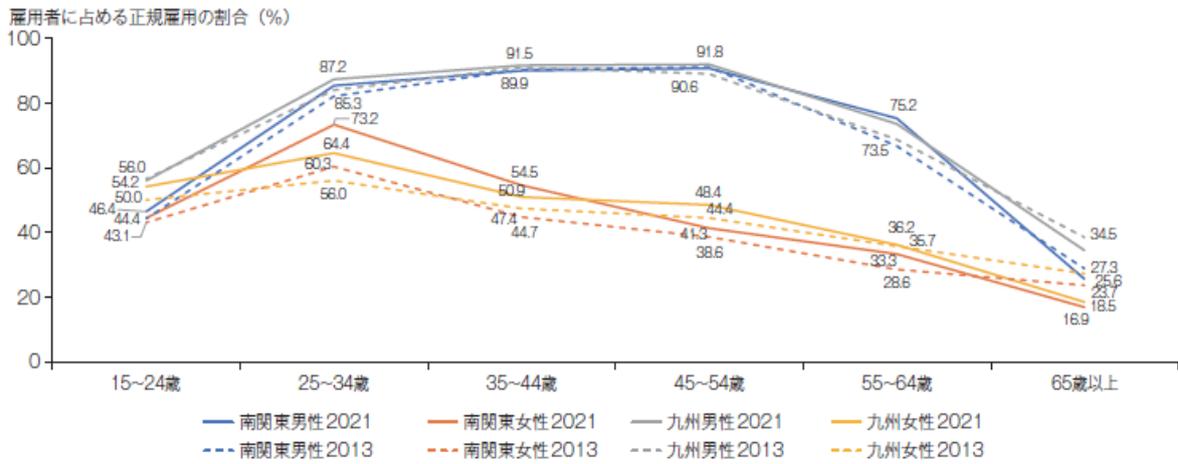
備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成  
 2. 「東京圏」は南関東。「地方圏」は全国から南関東、東海、近畿を除いた地域  
 資料) 内閣府「地域の経済2020-2021—地方への新たな人の流れの創出に向けて—」

## 25～34歳女性の正規雇用比率は東京圏が九州を10ポイント近く上回る

待遇面において、雇用形態は重要な項目の1つである。図10は、雇用者に占める正規雇用の年代別の割合を南関東と九州、男女別に整理したものである。これを見ると、男性は55～64歳を除く全ての年代において九州のほうが正規雇用の割合が高くなっている。

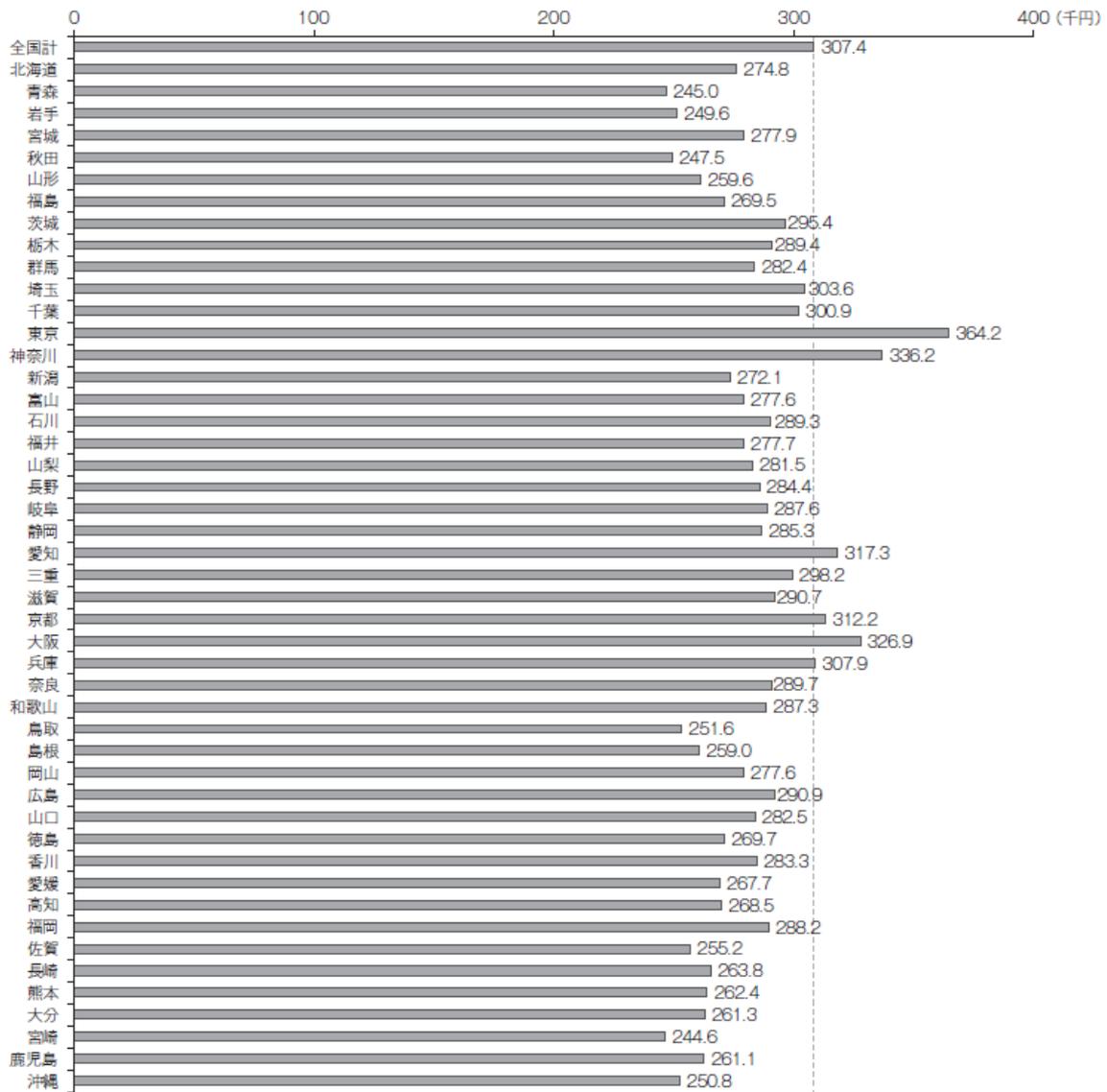
一方、女性は、20代、30代の女性については南関東の正規雇用の割合が高く、特に25～34歳においては8.8ポイントの差がある。2013年と2021年までの25～34歳女性の正規雇用割合の変化をみると、九州も南関東もいずれも上昇しているが、8年間での増加分は九州8.4ポイント、南関東12.9ポイントと、南関東が上回っている。35～44歳の女性をみると、2013年の正規雇用の割合が九州47.4%、南関東と44.7%だったのに対し、2021年九州50.9%、南関東54.5%と8年間で南関東が九州を上回っている。

図 10 雇用者に占める正規雇用の割合（南関東・九州、男女）2021年平均・2013年平均



資料) 厚生労働省「労働力調査」

図 11 都道府県別賃金（男女計、2021年）



注) 賃金:6月分の所定内給与額の平均  
資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」2021年

## 東京都との賃金の差は最大で月額 10 万円以上

待遇面では雇用形態だけでなく賃金面でも東京圏は強みを発揮する。賃金構造基本統計調査の都道府県別賃金（2021年6月分の所定内給与額の平均、男女計、月額）は、全国計 307.4 千円に対し、東京都 364.2 千円、神奈川県 336.2 千円など、平均を大きく上回っている。九州・山口は全国計を下回っており、最も高い福岡県 288.2 千円で東京都との差は 76 千円（東京都の 79.1%）、最も低い宮崎県 244.6 千円では東京都との差が 119.6 千円（東京都の 68.9%）と、10 万円以上の差がある（図 11）。

## 24～34 歳の東京圏との年間給与額の差は拡大傾向に

同じく賃金構造基本統計調査より、年間給与額を東京都と比較すると、2019 年については、福岡県と鹿児島県を除く 7 県は女性の方が男性より東京都の格差が大きい（表 4）。しかも 1999 年からの変化をみると、福岡県と沖縄県を除き格差が広がっている。

表 4 一般労働者の 25～34 歳の男女別年間給与額の東京都との比較（東京都 = 100、九州・山口）

	男性		女性		男女間格差	
	1999年	2019年	1999年	2019年	1999年	2019年
東京都	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
福岡県	74.2	74.6	78.6	79.6	4.4	5.0
佐賀県	72.2	66.0	68.5	61.2	△ 3.7	△ 4.8
長崎県	67.3	67.7	71.9	65.4	4.6	△ 2.3
熊本県	70.2	65.5	70.9	64.8	0.7	△ 0.7
大分県	74.7	72.6	71.9	66.5	△ 2.8	△ 6.1
宮崎県	69.3	63.4	67.1	58.9	△ 2.2	△ 4.5
鹿児島県	67.1	64.6	76.0	64.9	8.9	0.3
沖縄県	52.9	54.3	50.6	53.2	△ 2.3	△ 1.1
山口県	72.7	79.9	73.5	70.7	0.8	△ 9.2

注) 年間給与額=きまって支給する現金給与額(月額)×12+年間賞与その他特別給与額  
資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

## 医療、福祉分野での所定内給与額の差

先掲の図 9 において、就業者数増加の寄与度が高かったのは東京圏、地方圏ともに医療、福祉であったが、医療、福祉の女性の所定内給与額について、東京都を 100 として都道府県別に 2011～2021 年の推移を整理したのが表 5 である。10 年間の変化をみると、九州・山口では、山口県 11.1 ポイント増、鹿児島県 10.4 ポイント増、長崎県 7.5 ポイント増など、全国計の 4.7 ポイント増を上回る上昇幅となっている県が多く、東京都との差は縮小傾向にある。しかし、2021 年時点での所定内給与額は、九州・山口全県で全国計の 87.3 を下回る水準にとどまっている。

表5 医療、福祉の女性の所定内給与額都道府県別比較（東京=100）2011～2021年

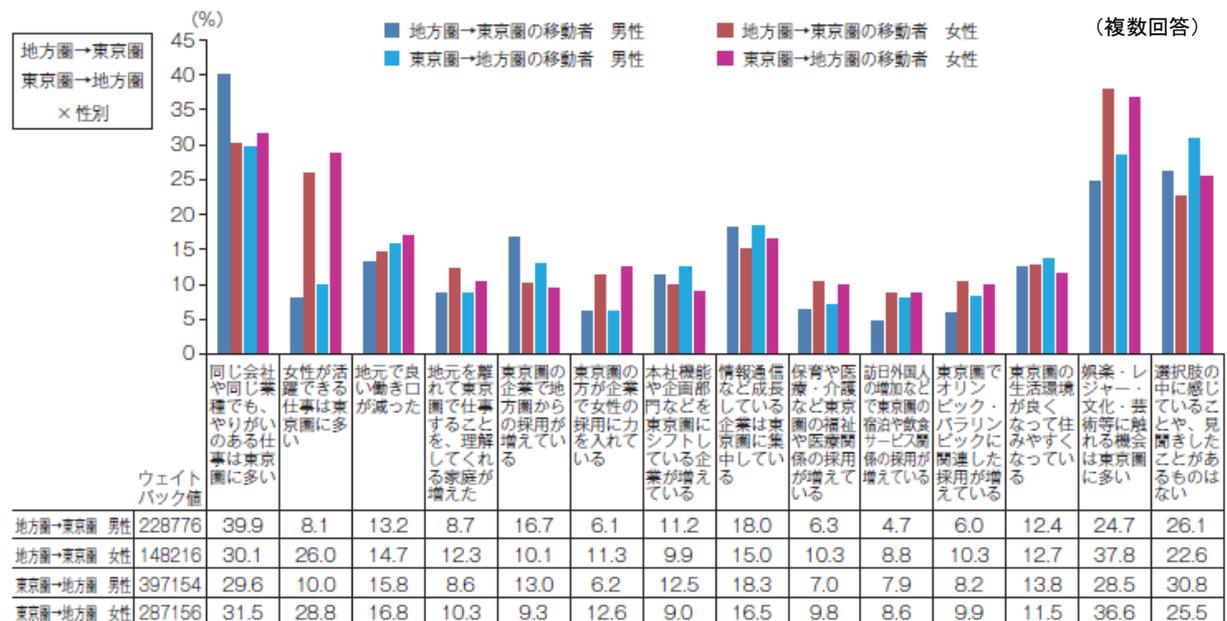
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年-2011年
全国計	82.6	84.9	89.1	83.6	85.6	88.7	83.6	87.0	87.2	88.7	87.3	4.7
東京都	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
福岡県	77.6	83.2	85.4	80.0	81.1	85.7	78.9	88.3	84.6	82.2	84.1	6.5
佐賀県	70.3	68.4	75.4	75.8	74.6	81.2	70.3	76.4	75.5	81.2	75.7	5.3
長崎県	69.9	74.8	77.3	69.9	75.2	80.8	73.3	73.9	73.3	81.1	77.4	7.5
熊本県	82.1	78.8	80.9	71.4	75.9	78.6	75.6	77.0	78.5	78.3	80.7	△1.5
大分県	74.2	72.2	80.6	80.9	76.3	80.7	76.2	81.0	78.8	81.6	75.1	0.8
宮崎県	72.9	74.6	73.2	74.3	74.3	76.8	72.5	72.5	74.3	76.6	70.5	△2.5
鹿児島県	67.0	79.7	81.5	73.8	76.1	76.6	72.2	75.3	76.1	78.8	77.4	10.4
沖縄県	75.6	76.5	74.8	70.5	77.4	77.9	75.8	78.8	82.2	78.3	79.9	4.3
山口県	73.7	78.8	79.2	75.5	81.5	87.9	81.2	82.1	81.4	83.5	84.8	11.1

資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

### 「女性が活躍できる仕事は東京圏に多い」という実感

内閣府が2019年に、地方圏から東京圏、東京圏から地方圏に移動した男女を対象に意識調査を実施した。その中で移動して感じたこと、見聞きしていることの中で、男性よりも女性の割合が特に高かった項目は、「娯楽・レジャー・文化・芸術等に触れる機会は東京圏に多い」と「女性が活躍できる仕事は東京圏に多い」であった(図12)。前者については、従来から挙げられていた項目であるが、後者については、東京圏から地方圏に移動した女性の割合が高く、移動した後の体感も反映されている。仕事のやりがいを感じられるような業務をいかにして提供するのかというのは、地方の企業にとって大きな課題となっている。

図12 地方圏から東京圏、東京圏から地方圏に移動した男女が感じていること、見聞きしていること



資料) 内閣府「若年層における東京圏・地方圏移動に関する意識調査」2019年

女性の人口移動を中心にみてきたが、九州の女性が福岡県や東京都へ転出する背景には、進学や就職というタイミングが大きく影響しており、特に就職・転職ではより良い条件を求めて移動する傾向がみられる。

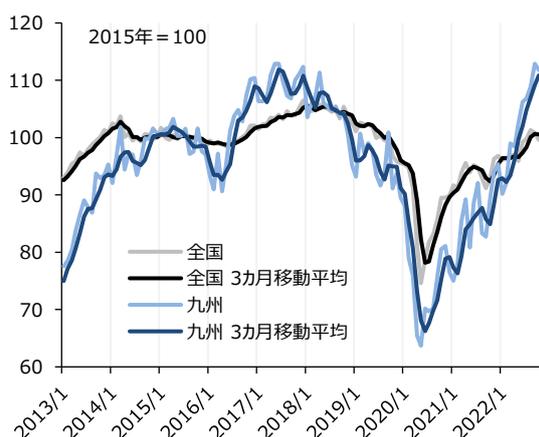
## II | 九州の景気動向

### 1. 総論

#### 回復傾向が一服感

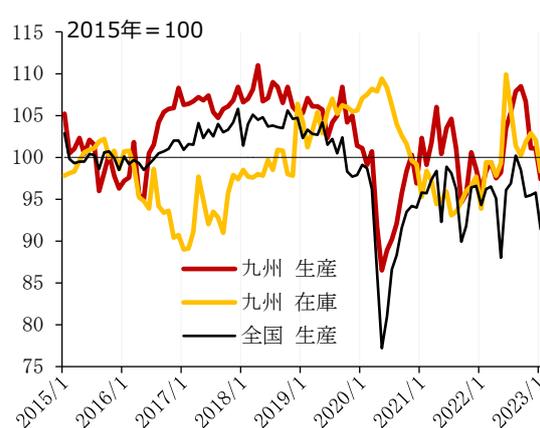
- 当社が作成している九州地域景気総合指数（景気動向指数の九州版）は、10月に前月比▲1.1%、11月に同▲6.0%、12月に同+2.1%と推移した。第3四半期までの回復傾向に対し、第4四半期の景気は調整局面となった。
- 当期における九州7県の鉱工業生産指数（季節調整値）は前期比▲3.9%と2期ぶりに低下した。半導体関連・自動車関連ともに前期の上昇から調整局面となっている。
- 九州経済圏（九州・沖縄・山口）からの10～12月期の輸出額は2兆8,843億円（前年比+29.4%）と8期連続で増加。前期に引き続き、自動車（同+75.0%）や半導体等電子部品（同+52.2%）など九州の主力産業において特に好調な推移が続いている。
- 当期における九州7県の地域別支出総合指数（原数値）は、消費：前年比+1.3%（全国は同+1.5%）、住宅投資：同▲4.0%（全国は同▲4.0%）、設備投資：同+18.3%（全国は同+2.9%）、公共投資：同+4.9%（全国は同▲2.6%）となった。
- 2023年1月の鉱工業生産指数（九州7県、季節調整値）は前月比▲3.7%の97.4と、2カ月ぶりに低下した。3カ月移動平均は3カ月連続で低下しており、基調は弱含んでいる。半導体関連は同▲2.7%と低下ながら166.1と高水準で推移したが、自動車関連が同▲4.0%と4カ月連続で低下しており、長引く部品不足に加え、中国での新型コロナ感染拡大による販売減などが影響したとみられる。

九州地域景気総合指数（九州CI）



注) 1. コンポジット・インデックス (CI)：景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の対前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数（九州CI）」として、一致指数（7つの指標から構成）および先行指数（7つの指標から構成）を作成している。2. 2015年=100に変換

九州経済圏からの輸出（輸出額・前年比）



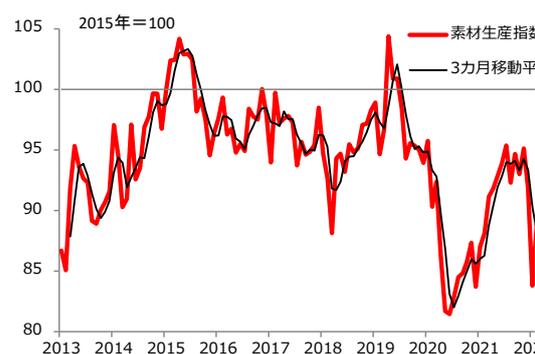
注) 季節調整値  
資料) 経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」

## 2. 素材

### 素材生産は悪化傾向

- ✓ 1月末の薄板3品在庫、季節要因で5カ月ぶりに増加
  - ✓ 1～3月期の粗鋼需要見通し、前期実績見込比の+0.3%の2,210万トンと微増
- 2022年10～12月期（以後、当期）における九州の粗鋼生産量は、前年比▲2.4%の3,539千トンと前年を下回った。日本製鉄(株)九州製鉄所八幡地区の粗鋼生産量は同▲2.8%、同大分地区では同▲2.0%となった。
  - 経済産業省による1～3月期の全国粗鋼需要見通しは前期実績見込比+0.3%の2,210万トン。
  - 当期の鉄鋼輸出数量（全国）は前年比▲6.5%、輸出金額については同+7.6%となった。日本製鉄(株)九州製鉄所八幡地区の輸出量は同約▲20%となっており、アジア向け輸出比率は多い順で中国約36%、フィリピン約15%、タイ約13%となる。
  - 1月末の薄板3品の在庫（全国）は、前月比約6.5万トン増の428.2万トンとなり、5カ月ぶりに増加した。年始休暇による鉄鋼メーカーと需要家の稼働日の相違により例年在庫は増加する傾向にあるが、サプライチェーンの回復などにより、増加幅が抑えられた。
  - 当期の化学・石油石炭製品工業生産指数（九州7県、季調値）は前期比▲1.3%と低下した。
  - 当期の化学製品・鉱物性燃料の輸出金額（九州経済圏）は前年比+10.8%と上昇している。
  - (株)レゾナック大分コンビナートの当期の総生産高は、生産量が減少したものの、原料価格の上昇によって前年比+16.0%と増加した。
  - 旭化成(株)延岡支社の当期製品分野別総生産高は、繊維製品では火災による工場停止でベンリーゼが前年比▲63.0%、エレクトロニクスではコロナ、半導体不足による需要減の影響でホールICが▲31.0%、医療関係では11月の工場休転で人工腎臓が同▲20.0%減少している。
  - 当期の九州のセメント生産量は前年比▲4.3%と減少している。
  - 太平洋セメント(株)大分工場の当期生産量は、前年比▲12.2%と減少している。今後はフル生産を継続予定。
  - UBE三菱セメント(株)九州工場の当期クリンカ生産量は前年比▲12.6%と減少。
  - 麻生セメント(株)の当期生産量は、前年比▲13.4%と減少、九州での販売数量は同▲0.9%と減少した。
  - 九州地区は大型民間需要が好調に推移していくものの、昨年と同程度の見込み。佐賀ではSUMCO伊万里工場、長崎では京セラ諫早工場、熊本ではSONY合志工場等の工事がある。

素材関連生産（九州7県、季節調整値）



注) 1. 素材生産指数は、鉄鋼・非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産高を基に算出している。

### 3. 自動車・造船

自動車生産は10～12月期は2期連続で増加し、自動車輸出も10～12月期は2連続で増加

- ・2022年10～12月期の自動車生産は、前年同期比+34.0%の増加となった。
- ・10～12月期の輸出額は、中国向けで減少したものの、アメリカ向け・EU・英国向けで増加し全体で前年同期比+61.7%の大幅な増加となった。

- ・当期の自動車生産は3,171百台と前年同期比+34.0%の増加となった。九州内3工場の生産台数については、トヨタ自動車九州㈱が同▲10.7%と2期ぶりに減少したものの、日産自動車九州㈱は同+62.9%と2期連続で増加し、ダイハツ九州㈱ 大分（中津）工場も同+33.6%と2期連続で増加した。
- ・九州経済圏（九州・沖縄県・山口県）からの当期（10～12月）の自動車輸出額は、前年同期比+61.7%の7,127億円と2期連続で増加した。主要な輸出先別では、中国向けが同▲3.4%減少したものの、アメリカ向けが同+66.9%の増加、EU向けは同+355.4%の増加であった。
- ・九州の鋼船竣工は、7～9月で前年比▲25.5%と4期連続の減少であった。全国の輸出船契約実績は、2022年10～12月期で同▲26.7%と4期連続で減少した。

#### 自動車・二輪車生産（台数・前年比）の推移

	自動車				自動車輸出額		鋼船竣工			
	九州7県		全国		九州・沖縄・山口		九州7県		全国	
	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(億円)	(%)	(万G/T)	(%)	(万G/T)	(%)
2017年度	14,035	(2.8)	9,683	(3.4)	21,281	(9.9)	403	(6.0)	1,245	(▲0.4)
2018年度	14,429	(2.8)	9,750	(0.7)	22,619	(6.3)	455	(12.9)	1,427	(14.6)
2019年度	14,106	(▲2.2)	9,489	(▲2.7)	21,869	(▲3.3)	520	(14.2)	1,601	(12.2)
2020年度	12,442	(▲11.8)	7,969	(▲16.0)	18,296	(▲16.3)	443	(▲23.7)	1,281	(▲25.6)
2021年度	10,582	(▲15.0)	13,423	(68.4)	18,238	(▲0.3)	508	(14.7)	1,462	(14.1)
2020年										
1～3月期	3,369	(▲11.4)	2,360	(▲7.6)	4,906	(▲8.0)	141	(17.5)	446	(▲2.0)
4～6月期	1,833	(▲47.5)	1,260	(▲47.9)	2,544	(46.6)	127	(▲6.9)	401	(8.2)
7～9月期	3,100	(▲12.6)	2,075	(▲13.7)	4,371	(▲18.6)	74	(▲41.5)	188	(▲56.2)
10～12月期	3,862	(4.4)	2,372	(2.8)	5,900	(▲3.9)	100	(▲12.7)	246	(▲30.6)
2021年										
1～3月期	3,647	(8.2)	2,262	(▲4.2)	5,480	(11.7)	95	(▲32.8)	356	(▲20.2)
4～6月期	3,023	(64.9)	1,962	(55.6)	5,064	(99.1)	88	(▲31.1)	244	(▲39.2)
7～9月期	2,483	(▲19.9)	1,643	(▲20.8)	4,002	(▲8.5)	99	(32.8)	278	(47.5)
10～12月期	2,366	(▲38.7)	1,983	(▲16.4)	4,407	(▲25.3)	84	(▲16.1)	214	(▲12.9)
2022年										
1～3月期	2,709	(▲25.7)	1,960	(▲13.3)	4,766	(▲13.0)	80	(▲16.1)	274	(▲23.2)
4～6月期	2,241	(▲25.9)	1,673	(▲14.7)	4,169	(▲17.7)	84	(▲3.7)	222	(▲9.1)
7～9月期	3,347	(34.8)	2,042	(24.3)	7,004	(75.0)	74	(▲25.5)	231	(▲16.7)
10～12月期	3,171	(34.0)	2,160	(9.0)	7,127	(61.7)	-	-	-	-

注) 1.カッコ内は前年度比、前年同期比 2.乗用車は軽四輪車を含む

3.二輪車生産台数について、九州7県は完成車と半完成車の合計（KDセットを含む）、全国は完成車の合計  
資料)九州経済産業局、(一社)日本自動車工業会、本田技研工業㈱熊本製作所調べ

## 4. 機械・半導体

### 電子部品デバイス生産は好調も、世界半導体市場は2023年以降鈍化の予想

- ✓ 生産指数は一定の水準を維持。自動車や産業機器用途への需要が底堅い。
- ✓ SOX 指数は低下傾向にあるも、潜在需要は引き続き強い。

- 2022年10～12月期（以後、当期）における電子部品・デバイスの鉱工業指数（九州7県、季節調整値）は、生産指数が149.4（前期比+4.5%）、在庫指数が72.7（同▲0.6%）となった。また、IC生産実績は、数量が前年比▲15.2%の14.2億個、金額が同+21.3%の2,893億円となった。
- 当期における九州からの半導体等電子部品の輸出は前年比+38.8%の4,059億円となり、7期連続で増加した。輸出額の大きい韓国、ASEAN、香港向け等は概ね増加した。また、半導体等製造装置の輸出は、韓国、台湾向け等を中心に増加の動きを見せ、前年比+25.0%の1,867億円となり、4期連続で増加した。
- 九州の電子部品・デバイス、集積回路生産指数との連動性があるフィラデルフィア半導体株指数（SOX 指数）や電子部品・デバイス生産指数、集積回路生産指数をみると、世界的な金融引き締めやインフレ、中国経済の減速等の影響による景気減速感が強まったため低下傾向にある。ただし、自動車や産業機器用途への需要が底堅く、指数は一定の水準を維持している。また、集積回路在庫指数は低水準で推移している。
- WSTS によると、2021年の世界半導体市場は前年比+26.2%であった。しかし、2022年は同+4.4%と成長が大幅に減速すると予測されている。2年あまり続いた在宅特需の一巡に加え、世界的なインフレ進行や中国のロックダウン、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化などが相俟って、特に個人向けの電子機器需要が低迷した。一方、自動車や産業機器用途については相対的に堅調であり、半導体市場の下支え要因となっている。
- 2023年の世界半導体市場は前年比▲4.1%と、2019年以来4年ぶりのマイナス成長が予測されている。但し、5G・IoT化の進展や、それに伴うデータセンタ能力拡張の必要性など半導体の潜在需要が引き続き強いこと、自動車の電動化・高性能化、再生エネルギー投資などの需要が安定していること等が半導体需要を下支えすると見込まれている。
- 2021年の円ベースでの日本の半導体市場は、前年比+23.4%、金額では約4兆8,038億円であった。2022年は同+30.7%の約6兆2,785億円、2023年は同+6.2%の6兆6,684億円と、円安効果も手伝い、過去最高を更新し続けると予測されている。

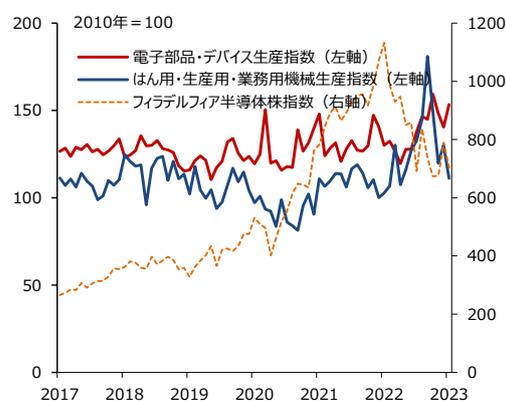
### 九州内のIC生産実績の推移

表1 集積回路生産実績（九州7県）

	数量 (百万個)	金額 (億円)	
		前年比 (%)	前年比 (%)
2019年度	7,228	▲0.7	5.1
2020年度	6,446	▲10.8	▲3.1
2021年度	6,002	▲6.9	6.2
2021年10～12月期	1,675	7.5	15.5
2022年1～3月期	1,397	2.0	11.0
4～6月期	1,301	▲2.5	15.1
7～9月期	1,491	▲6.5	31.2
10～12月期	1,421	▲15.2	21.3
2022年9月	520	▲8.0	34.9
10月	497	▲8.3	44.5
11月	485	▲15.7	12.5
12月	438	▲21.2	9.7
2023年1月（速報）	413	▲12.8	37.7

資料）九州経済産業局調べ

### 半導体関連生産指数とSOX指数の推移



資料）Bloomberg、九州経済産業局資料より九経調作成

## 5. 個人消費

### 百貨店・スーパー販売額は前年同期比+4.6%

- ✓ 個人消費額は堅調に回復
- ✓ 半導体不足による新車販売台数の減少が一服

- 当期の消費支出（九州 7 県）は、前年同期比+6.2%と 3 期連続で増加した。物価を考慮した実質消費支出は同+2.1%であった。
- 当期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州 8 県）は前年同期比+4.6%となり、5 期連続で増加した。10 月は前年同月比+5.6%で、業態別にみると百貨店は同+6.7%、スーパーは同+5.1%となった。11 月は同+3.5%で、百貨店は同+2.7%、スーパーは同+3.9%である。また、12 月は同+4.8%で、うち百貨店は同+0.2%、スーパーは同+7.0%となった。12 月は新型コロナウイルス第 8 波となり、前年同期に比べて感染が拡大した期間であったが、堅調に増加した。なお直近の 1 月では、同+8.6%で、百貨店は同+12.5%、スーパーは同+7.2%となっている。
- 新車販売台数（九州 8 県）は、前年同期比+13.1%と 2 期連続で増加した。うち乗用車は+7.2%、軽自動車は+21.9%であった。世界的な半導体不足による各メーカーの減産が一服し、販売台数も増加が続いている。

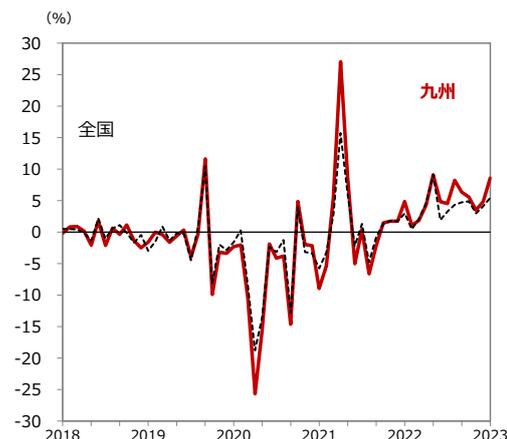
### 消費関連指標

(単位: 億円 (大型店)、百万円 (消費支出)、%)

	消費支出 (1) (二人以上の世帯)		百貨店・スーパー販売額 (2)			SC販売額 (3)		新車販売台数 (4) (乗用車+軽自動車)	
	九州7県	前年比	九州8県	前年比	全国 前年比	九州8県 前年比	九州8県 前年比	九州8県	前年比
2019年度	33,131	▲0.2	15,936	▲2.3	▲1.6	1.4	4,844	▲4.9	
2020年度	32,139	▲3.0	14,959	▲6.1	▲5.1	-	4,499	▲7.1	
2021年度	30,909	▲3.8	15,305	2.3	1.9	-	3,963	▲11.9	
2021年 10~12 月期	7,960	▲3.1	4,354	1.7	1.6	-	916	▲20.1	
2022年 1~3 月期	7,771	▲4.6	3,667	2.6	1.9	-	1,123	▲18.7	
4~6 月期	7,746	0.2	3,793	6.1	5.1	-	834	▲12.6	
7~9 月期	7,868	5.6	3,942	6.3	4.1	-	993	2.4	
10~12 月期	8,452	6.2	4,556	4.6	4.0	-	1,036	13.1	
2022年 1 月	2,531	▲5.5	1,266	4.9	3.0	8.4	311	▲18.6	
2 月	2,416	0.1	1,104	1.1	0.5	▲8.7	334	▲21.9	
3 月	2,825	▲7.6	1,297	1.9	2.1	▲0.6	478	▲16.3	
4 月	2,708	▲2.5	1,238	4.3	4.6	4.7	291	▲12.2	
5 月	2,584	3.8	1,287	9.1	9.1	15.4	234	▲21.6	
6 月	2,454	▲0.3	1,267	4.8	1.9	2.3	308	▲4.8	
7 月	2,589	6.1	1,415	4.5	3.3	▲2.5	351	▲3.1	
8 月	2,746	4.6	1,308	8.2	4.3	15.3	279	▲11.2	
9 月	2,533	6.3	1,219	6.4	4.7	5.8	363	23.8	
10 月	2,742	6.4	1,362	5.6	4.9	5.9	336	27.3	
11 月	2,646	6.3	1,382	3.5	3.0	▲5.5	352	7.2	
12 月	3,065	5.9	1,813	4.8	4.1	▲0.9	348	7.6	
2023年 1 月	3,041	20.2	1,375	8.6	5.5	8.2	385	23.8	

注) 1. 大型小売店販売額は全店舗比較で、最新月は速報値。前年比は調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値 2. SC 販売額は年平均資料) (1) 総務省「家計調査」、(2) 経済産業省「商業販売統計」、(3) 日本 SC 協会調べ、(4) 福岡県自動車販売店協会・全国軽自動車協会連合会調べ

### 百貨店・スーパー販売額 (前年比)



注) 調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値  
資料) 経済産業省「商業販売統計」

## 6. 観光・レジャー

観光レジャー施設入場者数は前年比増、2019年比でも全体では同水準へ

- ✓ 10～12月期の観光レジャー施設の入場者数、前年比25.0%と増加
- ✓ 観光DIコロナ禍以降最高値更新、インバウンドDIも大幅に上昇

- 当期の観光レジャー施設の入場者数は前年比+25.0%となった。また、コロナ禍前の2019年比では+4.0%であった。主にレジャー施設で2019年を大幅に上回る入場者数となり、全体でコロナ禍以降初めて2019年比を上回った。
- 当会実施の「九州の観光・レジャーに関するアンケート」最終集計によると、2022年10～12月期の九州観光DIは77.9とコロナ禍以降最高値となった。インバウンドDIは71.2と前期(47.6)と大幅に上昇した。10月からの水際対策の緩和に伴い、インバウンド客が戻りつつある。3月までの見通しでは観光DIは71.2、インバウンドDIは76.0と高い数値を維持している。
- 九州運輸局が発表した2023年1月の九州への外国人入国者数(速報値)は前年比+38,450.8%(2019年比▲40.2%)の205,476人となった。2022年の累計(速報値)は402,196人で前年比+6472.9%(2019年比▲87.1%)となり、通常入国者数では2020年の年間値を上回った。
- 10月からの水際対策の緩和に伴い国際線航路の便数が増加し、2023年3月時点で福岡空港では2019年の7割超程度に回復、九州・沖縄の空港全体では約半分に回復した。1月からは福岡空港・那覇空港に続き熊本空港でも国際線の運航が再開され、鹿児島空港でも定期チャーター便が運航。また、海上航路も一部運航再開し、12月下旬から福岡～釜山線が毎日運航している。
- 当会が発表している宿泊稼働指数(九州地域)は、10月は69.4、11月80.9、12月75.0となり、全国よりも高い数値であった。12月は観光シーズンから外れるため指数が低下する傾向にあるが、観光需要の回復や全国旅行支援により高い稼働状況が維持されている。

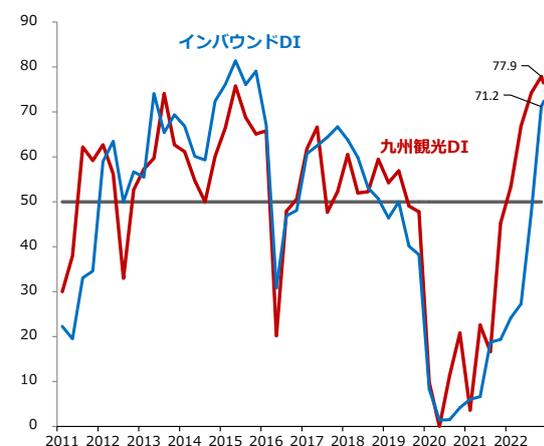
### 観光・レジャー関連指標

(単位: %、ポイント)

	観光レジャー施設入場者数 (前年比)	1ゴルフ場 当り利用者数 (前年比)	宿泊施設客室 稼働率 (前年比)	沖縄県入域 観光客数 (前年比)
2019年度	▲10.4	0.3	▲5.1	▲5.3
2020年度	▲50.0	▲2.2	▲33.3	▲72.7
2021年度	28.6	10.0	6.2	26.7
2021年 10～12月期	17.2	3.6	2.1	4.0
2022年 1～3月期	55.4	5.8	7.9	45.8
4～6月期	127.8	5.3	17.1	102.1
7～9月期	110.8	3.8	19.8	134.5
10～12月期	25.0	▲1.2	11.6	72.5
2021年 10月	6.3	7.2	▲2.2	▲12.4
11月	2.7	▲1.2	▲1.2	▲3.4
12月	47.7	5.1	9.5	29.8
2022年 1月	155.4	17.2	11.3	56.0
2月	14.5	▲0.2	5.7	50.8
3月	38.7	2.0	6.8	38.9
4月	57.1	▲0.5	10.0	55.8
5月	210.1	15.8	19.3	103.3
6月	148.9	0.3	21.8	175.3
7月	29.5	▲0.3	15.2	142.7
8月	183.3	22.9	20.7	122.3
9月	164.3	▲7.2	23.6	141.4
10月	53.0	4.0	15.8	110.9
11月	21.7	3.0	12.1	67.1
12月	4.4	▲10.9	6.9	49.9

注) 1ゴルフ場当たり利用者数、客室稼働率は速報値による  
資料) 各レジャー施設、九州ゴルフ連盟、観光庁、沖縄県調べ

### 九州観光DI



資料) 九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

九州における海外LCC等国際線の運航状況(2023年3月)

航路	運航会社	内容	航路	運航会社	内容
福岡～ソウル	チェジュ航空	4～5便/日	福岡～バンコク(DMK)	タイ・エアアジア	1便/日
	ティーウェイ航空	3便/日	福岡～バンコク(BKK)	タイ・ベトジェットエア	1便/日
	ジンエアー	3便/日		タイ国際航空	5便/週
	アジアナ航空	2便/日	福岡～ハノイ	ベトナム航空	4便/週
	大韓航空	3便/日		ベトジェットエア	3便/週
	エアソウル	1～2便/日	福岡～ホーチミン	ベトナム航空	2便/週
	エアブサン	13便/週	福岡～シンガポール	シンガポール航空	3便/週
福岡～釜山	エアブサン	4便/日	福岡～グアム	ユナイテッド航空	2便/週
	チェジュ航空	2便/日	熊本～ソウル	ティーウェイ航空	1便/日
	ジンエアー	2便/日	鹿児島～ソウル	大韓航空	チャーター便 8便/月
福岡～大邱	ティーウェイ航空	1便/日		ティーウェイ航空	チャーター便 11便/月
福岡～台北	チャイナエアライン	8便/週	那覇～ソウル	チェジュ航空	1便/日
	エバー航空	1便/日		ジンエアー	1便/日
	スターラックス航空	1便/日		大韓航空	1便/日
	タイガーエア台湾	5便/週		アジアナ航空	1便/日
福岡～高雄	タイガーエア台湾	2便/週		ティーウェイ航空	1便/日
福岡～香港	香港エクスプレス航空	2便/日※	那覇～台北	タイガーエア台湾	1便/日
	キャセイパシフィック航空	5便/週※		スターラックス航空	1便/日
福岡～マニラ	フィリピン航空	1便/日		ピーチ	1便/日
	セブパシフィック航空	4便/週		チャイナエアライン	1便/日
福岡～釜山(海上航路)	QUEEN BEETLE	1便/日		エバー航空	1便/日
	ニューかめりあ	6便/週	那覇～香港	香港エクスプレス航空	1便/日※
				香港航空	1便/日

※2～3月にかけて水際対策の影響で一部減便

九州における海外LCC等国際線の就航・運航予定

航路	航空会社	内容	就航時期
福岡～ソウル	ジンエアー	4便/日予定	2023.03.26～増便
福岡～ソウル	エアソウル	2便/日予定	2023.03.26～増便
福岡～香港	キャセイパシフィック航空	1便/日予定	2023.03.26～増便
福岡～ハノイ	ベトナム航空	週7便予定	2023.03.26～増便
福岡～ホーチミン	ベトナム航空	週4便予定	2023.03.26～増便
福岡～グアム	ユナイテッド航空	デイリー予定	2023.03.27～増便
福岡～マニラ	セブパシフィック航空	デイリー予定	2023.03.27～増便
福岡～バンコク	タイ国際航空	デイリー予定	2023.03.29～増便
福岡～台北	タイガーエア	デイリー予定	2023.03.29～増便
福岡～ソウル	アジアナ航空	3便/日予定	2023.04.01～増便
福岡～ホノルル	ハワイアン航空	週3便予定	2023.04.28～運航再開
福岡～香港	キャセイパシフィック航空	週10便予定	2023.05.03～増便
福岡～香港	キャセイパシフィック航空	週12便予定	2023.07.04～増便
佐賀～台北	タイガーエア	週2便予定	2023.04.02～運航再開
熊本～ソウル	ティーウェイ航空	デイリー予定	2023.03.02～増便
鹿児島～香港	香港エクスプレス航空	週3便/ デイリー予定	2023.06.05～運航再開 2023.09.03～増便予定
那覇～台北	ピーチ	2便/日予定	2023.03.26～増便
那覇～ソウル	アジアナ航空	週7便予定	2023.03.15～増便
那覇～バンコク(BKK)	タイ・ベトジェットエア	定期チャーター便 週2便予定	2023.03.16～就航
石垣～香港	香港エクスプレス航空	週5便/ デイリー予定	2023.06.04～運航再開 2023.08.31～増便予定

資料)各空港HP・航空会社HP・ウェブサイト等より九経調作成

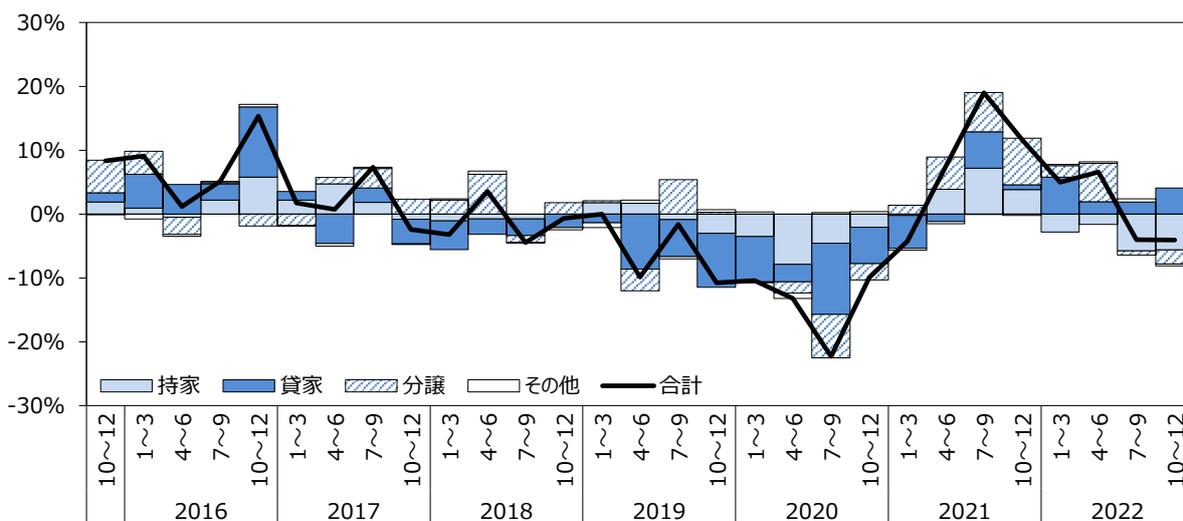
## 7. 住宅投資

### 新設住宅着工戸数は弱含み

- ✓ 着工戸数は2期連続で減少
- ✓ 賃貸は6期連続で増加も、持家は4期連続、分譲は2期連続で減少

- 当期の新設住宅着工戸数（九州8県）は25,061戸で前年比▲4.0%と2期連続で減少した。うち貸家の着工戸数は11,014戸で前年比+10.7%と6期連続で増加したが、持家は7,790戸で同▲15.6%と4期連続、分譲は6,080戸で同▲8.7%と2期連続で減少した。なお、着工床面積（九州8県）は同▲6.7%と2期連続で減少した。
- 国土交通省によると、九州8県における2022年9月の既存住宅販売量指数（季節調整値）は117.8となり、消費税引き上げ前となる2019年9月以来の高水準となった。項目別にみると、戸建住宅の販売量指数が7月以降上昇傾向にある一方、マンション（区分所有）は横ばいとなっている。
- 建設工事の物価動向を示す国土交通省「建設工事費デフレーター（2015年度基準）」によると、2022年12月の住宅総合は123.9となった。2011年以降で最高値を記録した11月（124.7）からほぼ横ばいとなった。項目別では、木造（123.8）、非木造（124.0）いずれも高止まりを示している。

新設住宅着工戸数の推移（前年比・前年比寄与度）



（上段：戸数、下段：前年比（%））

	2022年				2022年				2023年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	
合計	22,384 (5.0)	25,660 (6.6)	24,888 (▲4.0)	25,061 (▲4.0)	8,369 (▲9.8)	8,476 (▲5.1)	8,216 (3.9)	6,887 (4.4)	
持家	7,001 (▲7.9)	7,847 (▲4.7)	7,903 (▲15.9)	7,790 (▲15.8)	2,668 (▲18.5)	2,487 (▲17.5)	2,635 (▲11.2)	2,146 (▲0.9)	
貸家	9,722 (14.5)	10,608 (4.5)	11,216 (4.5)	11,014 (10.7)	3,862 (5.9)	3,632 (10.9)	3,520 (16.4)	2,729 (▲3.6)	
分譲	5,481 (7.5)	7,024 (26.0)	5,472 (▲3.1)	6,080 (▲8.7)	1,783 (▲24.2)	2,295 (▲11.8)	2,002 (17.4)	1,979 (25.0)	

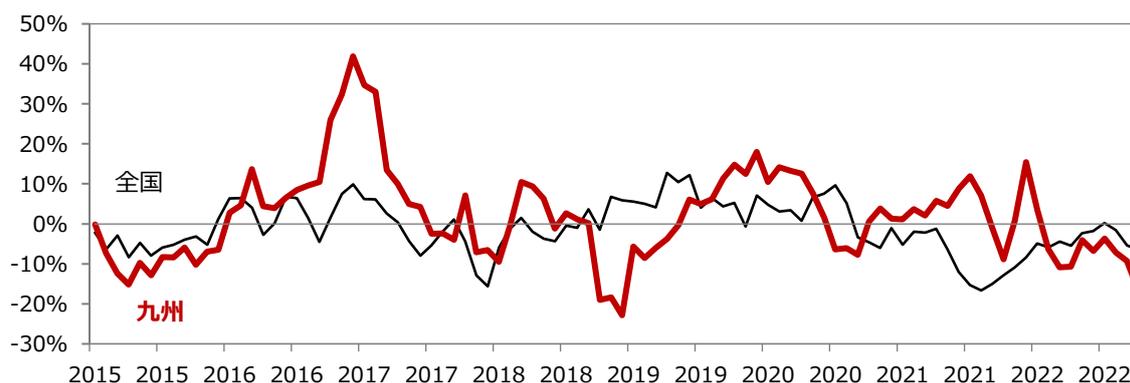
## 8. 公共投資・設備投資

公共投資：やや減少

設備投資：弱含み

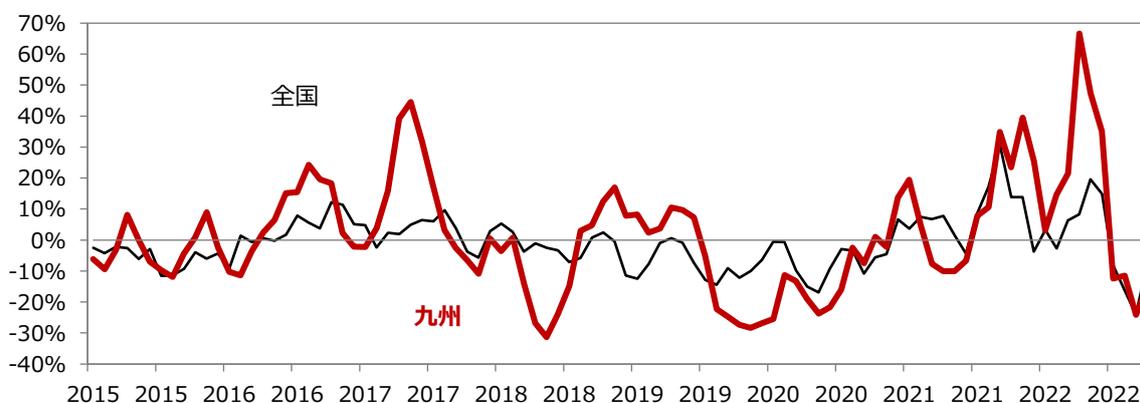
- 当期の九州8県における公共工事請負金額は、5,900億円で、前年比▲10.9%と2期連続で減少となった。直近の10月は前年同月比▲9.1%の1,789億円で、2カ月連続で減少となった。
- 国土交通省が2023年2月に発表した同年3月以降の設計業務委託等技術者単価（全職種平均）は、前年度比+5.4%の44,455円となった。単価は、給与実態調査を基に毎年改訂されており、公表を開始した1997年度以来、最高値となっている。
- 当期の九州8県における非居住用着工建築物床面積は、131.3万㎡で前年比▲24.1%と5期ぶりに減少した。直近の10月は前年同月比▲10.5%の49.8万㎡で、2カ月連続の減少となった。
- 福岡財務支局や九州財務局の「法人企業景気予測調査」（2023年1～3月期）によると、2022年度の設備投資額は、福岡財務支局管内（福岡県、佐賀県、長崎県）では前年度比+8.8%、九州財務局管内（熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）では同+32.0%の見込みである。2023年度も増加の見通しで、それぞれ同+85.6%、同+18.1%の見通しである。

公共投資請負金額（九州8県・全国、前年比）



注) 3カ月移動平均資料) 西日本建設業保証(株)福岡支店「公共工事動向」

非居住用着工建築物床面積（九州8県・全国、前年比）



注) 3カ月移動平均資料) 国土交通省「建築着工統計」

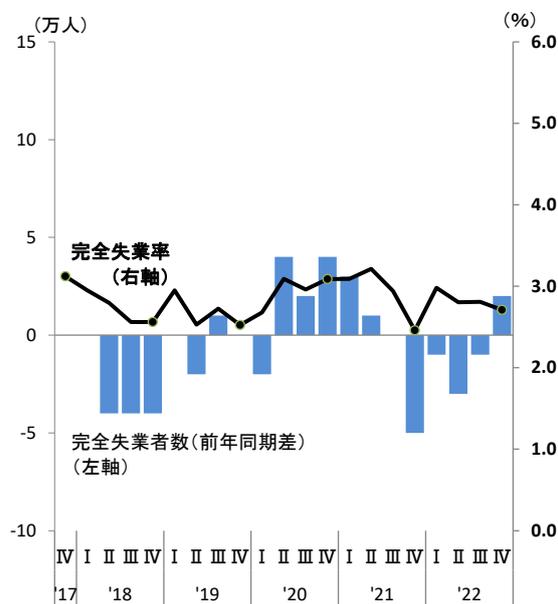
## 9. 雇用

### 完全失業率 2.7%と低下

- ✓ 有効求人倍率は 1.28 倍で前期比+0.02 ポイント
- ✓ 新規求人数は前期比+1.5%

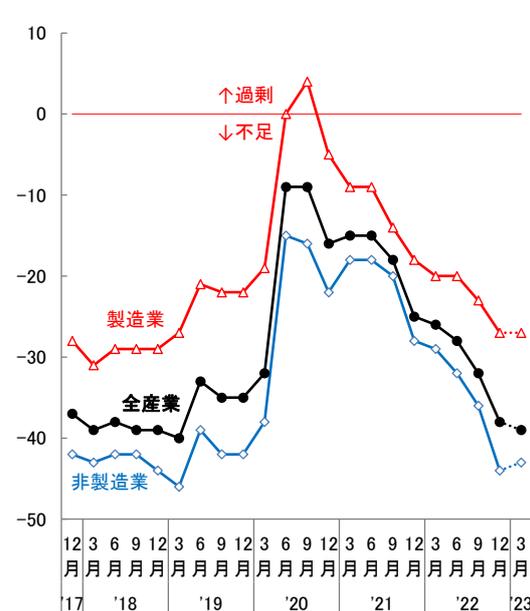
- 当期の非農林業雇用者数（九州 8 県）は 624 万人で、前年同期より 14 万人増。医療、福祉（114 万人、同▲3 万人）、複合サービス事業（6 万人、同▲2 万人）などで減少した一方、情報通信業（15 万人、同+3 万人）、学術研究、専門・技術サービス業（19 万人、同+3 万人）、宿泊業、飲食サービス業（38 万人、同+3 万人）などが増加した。
- 当期の有効求人倍率（九州 8 県、季節調整値）は 1.28 倍で前期比 0.02 ポイント上昇。全国は同+0.03 ポイントの 1.35 倍となった。
- 九州 8 県の完全失業率（原数値）は 2.7%で前年同期比+0.2 ポイント、全国は同▲0.2 ポイントの 2.4%となった。
- 先行指標のうち、パートタイム有効求人数（九州 8 県、原数値、当期合計）は前年同期比+12.4%、新規求人数（九州 8 県、季節調整値、当期合計）は前期比+1.5%となった。
- 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の 2022 年 12 月調査における雇用人員判断 DI（「過剰」と「不足」の差）は、製造業が▲27、非製造業が▲44 で、2022 年 9 月調査と比べて、製造業は▲4、非製造業は▲8 であった。次回（2023 年 3 月）予測では、製造業は▲27、非製造業は▲43 でともに「不足」するとみている。

完全失業者数と完全失業率の推移（九州 8 県）



注) 原数値  
資料) 総務省「労働力調査」

九州の雇用人員判断 DI



注) 1. 雇用判断 DI: 「過剰」 - 「不足」、回答者数構成比%ポイント  
2. 最新値は予測値  
資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」